



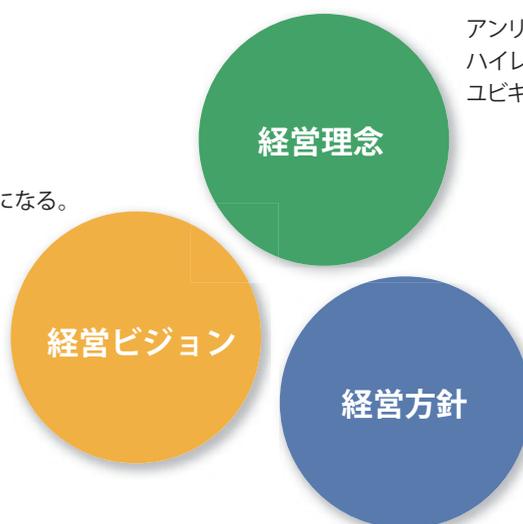
GROWING VALUE
ON A GLOBAL SCALE

Anritsu

プロフィール

アンリツは、オリジナル&ハイレベルな技術を活用し、通信ネットワーク関連市場を中心に、インダストリアルエレクトロニクス市場、セキュリティ関連市場などに、計測・品質保証・情報通信ソリューションを提供いたします。アンリツは、顧客価値の向上や新需要の創造につながるよりよいソリューションを、顧客とともに、パートナーとともに創出し、安全・安心で快適な社会の実現に貢献していきます。

グローバルなネットワーク社会の発展に貢献し、キラリと光る存在になる。マーケット・ドリブンとカスタマー・フォーカスを実現し、グローバルなマーケットリーダーになる。



アンリツは、誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な製品とサービスを提供し、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献する。

- ・株主へのハイリターン
- ・顧客とのWin-Win
- ・会社を誇りに思う社員
- ・良き企業市民としての社会貢献

目次

事業概況	表紙裏
財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
トップインタビュー	4
特集1：財務戦略からの「経営革新2008」	8
特集2：ビジネスプロセスの革新	11
アンリツは、競争力強化と収益力向上のための施策「経営革新2008」に取り組んでいます。今回の特集では、財務と3つのビジネスプロセスからご紹介します。	
事業レビュー	
計測器事業	14
情報通信事業	17
産業機械事業	18
研究開発活動	19
コーポレート・ガバナンス	20
取締役、監査役および執行役員	22
アンリツの社会的責任(CSR)	23
財務報告	
11年間の要約財務情報	24
連結財務分析	26
連結財務諸表	34
単独財務諸表	41
主要子会社	42
投資家向け情報	43

見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見直しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見直しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見直し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見直しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見直しを修正して公表する義務を負うものではありません。



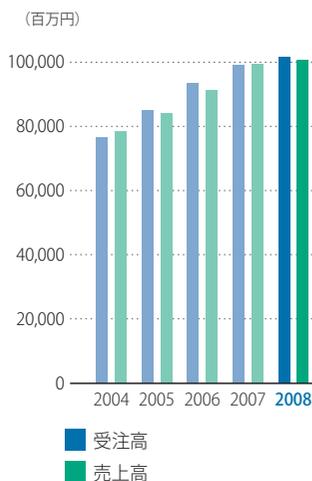
財務ハイライト

アンリツ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

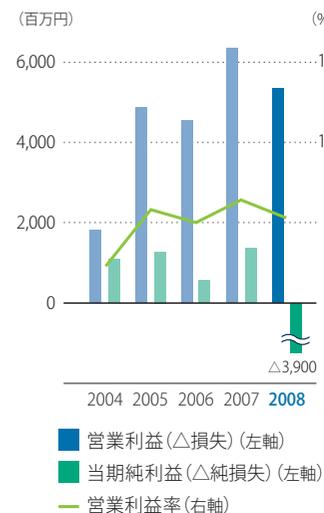
	(百万円)			増減率(%)
	2008	2007	2006	2008/2007
3月31日に終了した1年間：				
売上高	100,485	99,445	91,262	1.0
営業利益	5,356	6,358	4,549	△15.8
経常利益(△損失)	△2,006	3,193	1,628	—
当期純利益(△純損失)	△3,900	1,375	562	—
減価償却費	3,373	3,599	3,453	△6.3
設備投資額	2,790	2,319	2,698	20.3
研究開発費	14,115	14,072	12,509	0.3
3月31日現在：				
総資産	124,917	140,395	152,389	△11.0
純資産	52,845	61,619	60,970	△14.2
有利子負債	47,010	53,033	65,589	△11.4
1株当たり情報：				
	(円)			増減率(%)
当期純利益(△純損失)	△30.60	10.79	3.76	—
潜在株式調整後当期純利益	—	9.72	3.39	—
配当金	7.00	7.00	7.00	—

- 注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 減価償却費にはのれんの償却額は含めておりません。
3. 設備投資額には建設仮勘定を含めております。
4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

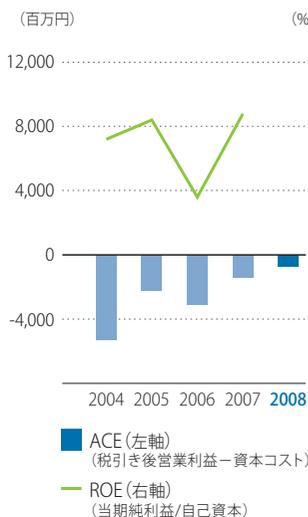
受注高／売上高



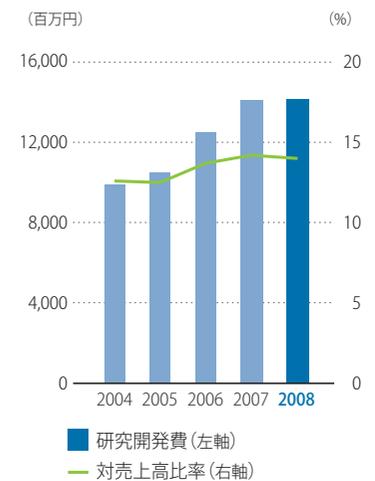
営業利益／営業利益率／当期純利益



ACE／ROE

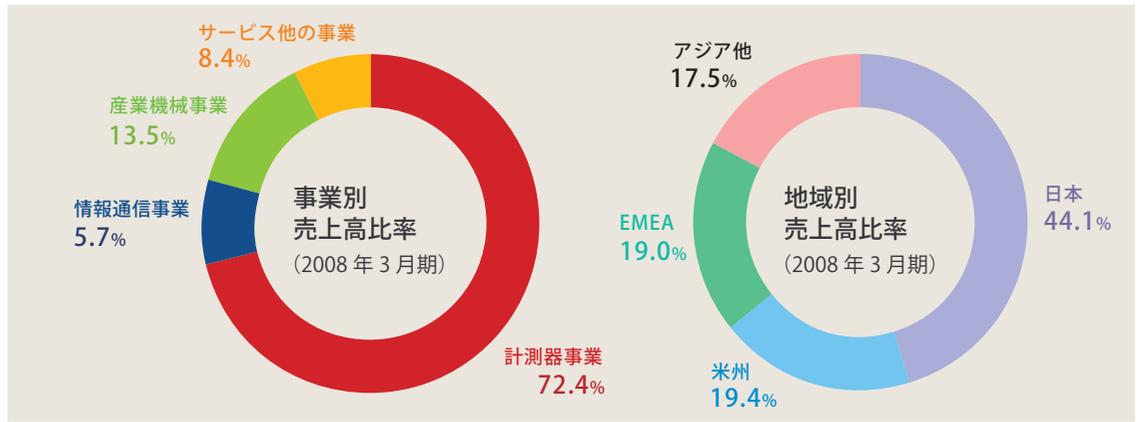


研究開発費／対売上高比率



※2008年3月期のROEは、当期純利益が損失のため算出しておりません。

事業概況



アンリツのコアビジネス：計測器事業

▶ NGNおよびインフラ関連分野

加速するブロードバンド化を担うIPネットワークおよび多様な通信ネットワークが相互接続・融合する次世代ネットワーク（NGN）に向けて、IP解析技術、超高速デジタル技術、無線計測技術およびモニタリング技術をベースに、最適なソリューションを提供します。

▶ 携帯端末分野

進化を続ける携帯電話・移動通信サービスの発展に向けて、無線計測技術、プロトコル解析技術、グローバルな顧客サポート力を活かし、世界の移動通信端末およびその関連電子部品に最適な計測ソリューションを提供します。

▶ 汎用計測器分野

通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめ、エレクトロニクス分野で幅広く計測ソリューションを提供します。

事業内容

アンリツの主力ビジネスである計測器事業は、3つの計測分野にフォーカスし、グローバルに事業を展開しています。

- ① NGNおよびインフラ関連分野
- ② 携帯端末分野
- ③ 汎用計測器分野

主要製品

シグナルアナライザ MS269x シリーズ

次世代ワイヤレス通信システムに関連する機器の性能を高速・高精度に解析する計測器です。周波数解析技術をベースに研究開発から製造・検査まで幅広く効率的に評価することができます。



安全・安心な社会インフラの整備に向けて、大手システムインテグレータとの協業により、最適なシステムソリューションを提供しています。施設監視・画像によるセキュリティ監視システムや、帯域制御装置などの取り組みを強化しています。

帯域制御装置 PureFlow®GS1

IPネットワークを流れるトラフィックを高精度で平滑化することにより、パケットロスを防止します。ネットワークの通信品質や、帯域の利用効率の向上に貢献します。



長年培ってきた重量計測、磁界およびX線の開発技術などをもとに、食品・薬化品の異物検査、計量管理に対する新たなソリューションを提供しています。また、アジア、欧州、米国などの海外市場への展開を強化しています。

X線異物検出機 KD7405AW

食品などの製造ラインで使用する異物検出装置です。業界最高水準の検出性能に加え、割れ・欠けなどの形状検査や質量換算による欠品検査も同時に行います。



デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業および物流、厚生サービス、不動産賃貸およびその他の事業を営んでいます。

印刷はんだ検査機 MK5420A SOLLEAD

表面実装基板の組立ラインで、プリント基板に印刷されたクリームはんだの体積を3次元で計測し、はんだの過不足や、はんだブリッジなどの不良を超高速・高精度で検査する装置です。



2008

2008

2008

2008

株主の皆様へ

アンリツグループは
「経営革新2008」の確実な実行により、
競争力強化と収益力向上を実現します。

代表取締役社長
戸田 博道

当期(2008年3月期)の業績と取り組み

当社は、2006年7月に「安全・安心で快適な社会の実現に貢献する企業」を目指した中期経営計画「Anritsu Global LP 2008」を策定し、営業利益率10%以上の目標を掲げ、「利益ある成長」の実現に向けてグループを挙げて取り組んでいます。

中期経営計画の中間年である当期は、製品ラインアップの拡充、販売・顧客サポート体制の強化などに努めましたが、新製品の市場への投入が遅れたことや、2008年に入り外部環境が悪化し、顧客の設備投資抑制の動きやドル安による為替差損の影響が強まったことにより、6期ぶりに売上高が1,000億円を超えたものの、売上高・利益率ともに当初の計画を下回るものとなりました。

このような状況に対処し、中期経営計画の目標としていた体質改善を進めるため、当社は今期以降の競争力強化と収益力向上のための施策「経営革新2008」に取り組むことを決定し、その一環として当期中に不採算製品の整理、非効率部門の改革などを行いました。

この結果、当期の連結売上高は1,004億85百万円(前期比1.0%増)、営業利益は53億56百万円(前期比15.8%減)、売上高営業利益率は5.3%となりました。また、営業外費用として棚卸資産廃却損・評価損56億48百万円、特別損失として経営革新施策費用11億56百万円などを計上し、経常損益は20億6百万円の損失、当期純損益は39億円の損失となりました。

今期(2009年3月期)の課題と取り組み

情報通信ネットワークの分野においては、今期も厳しい市場環境が続くものと予想されます。当社は主力である計測器事業において「経営革新2008」を確実に実行することで、収益力の向上を図ります。

また、販売面では、グローバルに事業を展開している顧客との密着度を高めるために、引き続き販売

2008年3月期の実行施策	2009年3月期の取り組み
製品ラインアップの拡充	「経営革新2008」の本格実施
・信号解析計測器の市場投入	・商品企画センターを中心としたマーケティング力の強化
・ハンドヘルド計測器の拡充	・サプライ・チェーン・マネジメント(SCM)の改善によるコストダウン
・3G、3.5G携帯端末向け計測器の機能強化	・研究開発費の投資効率の改善
販売・顧客サポート体制の強化	市場ニーズにあった新製品の市場投入
・欧州・中近東地域の営業体制の再構築	・次世代移動通信に対応した新製品の市場投入
・メキシコオフィスの開設	・汎用計測器の機能強化とさらなる新製品の投入
戦略事業の推進	戦略事業の推進
・サービス・アシュアランス事業の拡大	・サービス・アシュアランス事業の継続的拡大
「経営革新2008」の策定と実行	・産業機械事業の海外ビジネスの拡大
・不採算製品の整理、非効率部門の改革	・分社化した精密計測事業の立ち上げと拡大

チャネルの拡充に取り組むとともに、重要顧客との開発ロードマップの共有などにより市場ニーズをとらえた新製品の投入を進めます。

これにより、今期の連結売上高は1,000億円、営業利益は45億円^(注1)、経常利益は37億円、当期純利益は10億円を計画しています。

(注1) 営業利益については、従来営業外費用として計上していた棚卸資産評価損を、2009年3月期から売上原価に含めるため、当期実績16%減となります。

株主還元と資本政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元策として、連結当期純利益の水準に応じて連結純資産配当率(DOE)を上昇させることを基本に、事業環境や今期以降の業績の見通しなど、諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行う方針です。なお、剰余金の配当につきましては、引き続き、株主総会決議による期末配当および取締役会決議による中間配当の年2回の配当を行っていく方針です。

当期の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり年間7円(うち中間配当3.5円)とさせていただきます。今期の配当につきましても、引き続き1株当たり年間7円(うち中間配当3.5円)を予定しています。内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発費、設備投資に活用していく方針です。

株主の皆様には、引き続きご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

2008年7月

代表取締役社長

戸田 博道

トップインタビュー

当期は、市場環境の急激な変化の中、競争力強化と将来の収益力向上を目的に、「経営革新2008」に着手しました。今期は、この革新を定着させ、市場ニーズにあった最適なソリューションをタイムリーに提供する体制を整えて、経常利益と当期純利益の回復を実現します。



代表取締役社長 戸田 博道

初めに、「経営革新2008」に取り組むことになった背景とねらいについて説明してください。

技術革新が早く、グローバルな競争が激化している中で勝ち残っていくためには、市場ニーズの変化に素早く対応でき、コスト競争力のある体質を実現して、そこから生み出される強い商品でシェアを拡大し、収益力を高めなければなりません。今回の「経営革新2008」は、まさにこのための施策です。

当社の主力事業である通信計測器の市場環境は、携帯電話をはじめとする無線(ワイヤレス)システムの高度化、IP化によるトリプルプレイ、FMC^(注1)と言われるサービス統合の進展、NGN^(注2)への移行など、通信システムの根本的な革新とグローバルな競争激化で大きく変わってきています。こうした大きな変化は当社にとって大きなビジネスチャンスでもありますが、それを活かすためには、変化に柔軟に対応できる力と体制が必要です。当社はここ数年、ビジネスチャンスのひとつである第3世代(3G)携帯電話システムの開発や、通信建設市場をうまくとらえ、大きな成果をあげてきました。しかし、この市場も一段落し、次のステージに向けて新たな変化を求められてきています。一方で、こうした変化に対応したビジネスばかりに頼るリスクを緩和し、安定した収益を確保するには、広範な顧客のニーズを満たす強い汎用製品を持つことも必要ですが、それにはグローバルに顧客のニーズを汲み上げる力と価格競争力を維持できるSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)^(注3)の体制が重要です。

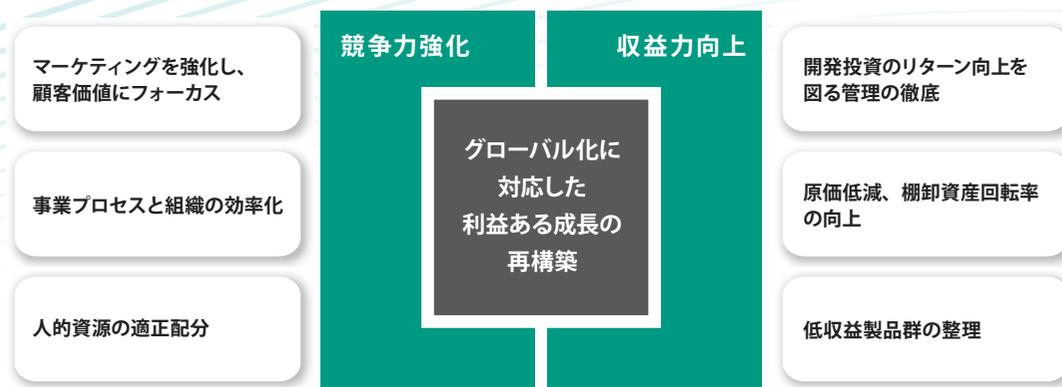
当社は、これまで有線通信分野と無線通信分野のそれぞれのニーズに対応する2つの日本の事業部と、マイクロ波領域での汎用性の高い計測器を得意とする米国の事業部で、計測器事業を展開してきました。しかし、先に述べたように、市場はこうした区分をまたがるソリューションの開発や提供を求めようになってきており、従来の体制では不都合なことも増えてきました。そこで、「経営革新2008」では、まず日本の2つの計測器事業部と関連部門をひとつにまとめ、リソースを効率よく使い最適なソリューションを生み出せる体制づくりをねらいました。また、グローバルに対応できる各ビジネスプロセスの強化、計測器事業に関係する子会社とのスムーズな連携をねらって、計測器事業を本社直轄の事業部門と位置付け、本社経営企画本部により全体のガバナンスを効かせることをねらっています。

(注1) FMC (Fixed Mobile Convergence) : 携帯電話を家の中では固定電話の子機として使えるといったような、移動体通信と有線通信を融合した通信サービスの形態。

(注2) NGN (Next Generation Networks) : 次世代通信ネットワーク。

(注3) SCM (Supply Chain Management) : 取引先との受発注、資材調達から在庫管理、製品配送までの総合的な管理。

「経営革新2008」の概要



「経営革新2008」にかかわる組織再編について説明してください。

今回の経営革新の施策は、「競争力強化」と「収益力向上」の2つを大きな目的としています。これを実現するために、アンリツ本社の機能を計測器事業に集中し、ビジネスプロセスに応じた組織体制につくり変えることにより、迅速な意思決定と責任の所在の明確化を図ります。

具体的には、これまでの本社組織にあった日本の2つの計測器事業部門、営業部門、コーポレート部門を再編し、「営業・CRM^(注4)(カスタマ・リレーションシップ・マネジメント)」、「R&D」、「SCM」、「コーポレート」という、4つのビジネスプロセスに応じた大きな組織に括り直しました。

従来、とすればR&D主導に陥りがちであった商品企画をお客様主導に徹底させるために、商品企画センターを含むマーケティング本部を「営業・CRM」部門内に設け、顧客・市場の声を聞く体制を強化しました。顧客のビジネスパートナーとして、なくてはならない存在となり、市場ニーズにあった強い製品開発につなげていきます。

「R&D」については、海外にも広がっている2つの事業部の開発部門と、R&Dセンターの研究開発部門などを、ひとつの統轄本部のもとに統合しました。グループ内に分散していた多様なリソースを結集することで、TTM(製品を市場に投入すべき時間)にあった製品開発を実現するほか、開発プロセスの見直しを行い、開発投資全体の効率的なマネジメントを図ります。

「SCM」については、生産企画部門、生産技術部門、品質保証部門、資材調達部門、物流部門など、ものをつくり、お客様に届けることにかかわる部門をすべて統合しました。SCMの機能を統合することで、品質、原価、納期においてグローバルベースで競争力のある生産システムを構築し、生産革新により棚卸資産回転率を向上させ、キャッシュ・フローの創出に貢献します。

「コーポレート」については、内部統制、ガバナンスを効かせるとともに、企業価値を高める戦略本部として、少数精鋭の体制で運営していきます。

今回の組織再編で重要なことは、本社を計測器事業の各プロセスに対応する組織形態とすることにより、米国・EMEA^(注5)・アジアそれぞれの計測器事業推進部門とも一体となった、迅速な取り組みが可能となったことです。私は、グローバルな視点から計測器事業の“全体最適”を実現し、競争力、収益力を高めていくことが不可欠であると考えています。

(注4) CRM (Customer Relationship Management) : 顧客満足度を向上させるために、顧客との関係を構築することに力点を置く経営手法。

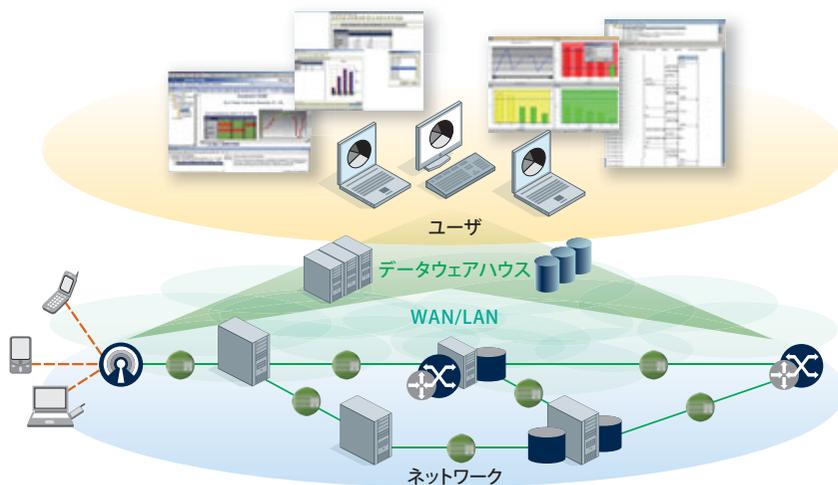
(注5) EMEA (Europe, Middle East and Africa) : 欧州、中近東、アフリカ地域。

計測器事業の組織再編以外の施策について説明してください。

当期に、低収益で比較的古い製品群の廃止を決定し、その棚卸資産を処分して、該当する製品群にかかわる部門の整理を行うことで、収益力の向上を図りました。また、サービス他の事業に分類されている精密計測部門を、2008年4月1日付でアンリツプレジジョン株式会社として分社し、独立採算経営による責任の明確化と意思決定の迅速化により、経営の効率化を行います。

当期の最重点課題であったサービス・アシュアランス事業については、収益改善を図ることができました。この1年間に実施した重点活動と、今後の成長性について教えてください。

サービス・アシュアランス事業のイメージ図



当社は、2005年のNetTest社(現Anritsu A/S)買収により、それまで経験のなかったサービス・アシュアランス事業に参入したわけですが、当初は、お客様である世界各国の通信事業者に向けた営業体制の整備が追いつかない面がありました。当期において特に大きく進捗した地域は、営業体制の構築に注力してきたEMEA地域であり、Tier1と分類される有力通信事業者に対して積極的な営業展開を図ったことにより、売上が大幅に伸長しました。

ネットワーク提供事業に求められるサービス・品質・価格面での競争が激化しており、いかに顧客満足度を高め、また、効率的にネットワーク

を運用するかが、通信事業者にとって大きな課題となっています。こうした課題を解決するために、サービス・アシュアランス事業については今後もますます需要が高まるものと考えています。

今期も引き続きTier1戦略を推進し、EMEA地域以外での取り組みも強化していきます。その布石として、当期は中南米地域を統括する販社をメキシコに設立しました。将来的には、当社グループの柱となる事業に成長するものと期待しています。

今期の業績見通しについてお話しください。また、中期経営目標の達成については、どのようにお考えですか。

今期については、新興国の経済拡大が引き続き世界経済を下支えするものと思われませんが、サブプライムローン問題を引き金とした世界的な金融市場の混乱、米国の景気後退懸念や日本、欧州などへの影響の波及、為替相場の動向、原油・原材料などの高騰、これらによる企業収益の悪化など、悪い材料も多く、楽観はできません。

こうした厳しい環境の中、計測器事業は、大幅な売上高の伸長がなくても確実に利益を得られるように「経営革新2008」を定着させ、その成果を出すことに専念します。具体的な取り組みとしては、本格化しつつある

業績推移

LTE^(注6) 端末開発用計測器分野に大きなチャンスがあると見て、その開発に注力します。NGNおよびインフラ関連分野では、基幹ネットワークの高速化やIPネットワークの進展などによる計測器需要を的確にとらえることで、ビジネスの拡大を図っていきます。汎用計測器分野では、カーエレクトロニクス、情報家電などの分野や無線関連の電子部品の計測器市場に対し、市場の声を反映した機能追加などを積極的に行い、最適なソリューションを提供していきます。

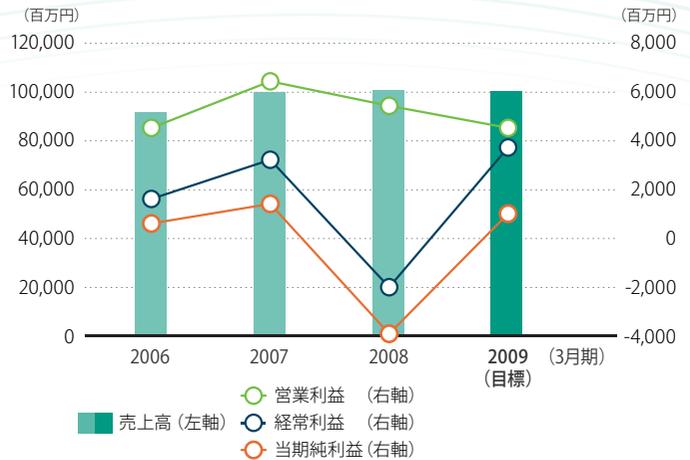
情報通信事業は、IPネットワークソリューションの競争力強化や、システムインテグレータとの関係強化を図ることで民需市場を積極的に開拓し、経営基盤の強化に取り組んでいきます。

産業機械事業は、コスト削減への取り組みを強化することで収益力の向上に努める一方、製品の高付加価値化、差別化戦略を進めていきます。海外市場への展開もさらに加速させ、事業の拡大を目指します。

こうした取り組みにより、今期の連結売上高については、サービス・アシュアランス分野での積み上げと産業機械事業での成長を見込む反面、顧客の設備投資抑制のリスクを織り込み、全体としてはほぼ当期並みの1,000億円となる見通しです。営業利益については、「経営革新2008」による損益改善を見込む一方、円高ドル安による収益悪化や、今期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることに伴い、従来、営業外費用に計上していた棚卸資産評価損が今後は売上原価として処理されることなどから、全体としては当期実績比16%減の45億円となる見通しです。なお、この会計基準の適用に伴い、棚卸資産の期首残高に含まれる変更差額(過去分)約15億円を特別損失として計上する予定であり、業績見通しに織り込んでいます。以上の結果、当期純利益は10億円を見込んでいます。

当社では中期経営目標として、営業利益率およびROE10%以上の高収益体質企業となることを目指しています。今期に定着させる「経営革新2008」を通じて、厳しい環境下においても利益を上げられる体質に改善し、次の飛躍に向け、邁進していきたいと考えています。

(注6) LTE (Long Term Evolution) : 現在標準化が進められている、3.5Gからさらに進化したワイヤレス通信規格。



最後に、アンリツグループのCSR活動の取り組みについてお話しください。

アンリツグループは、誠実な企業活動を通じてこそ企業価値の向上が実現されると考えており、CSR活動をグローバルに展開しています。当社の取り組みは、国内外の調査機関のみならず、顧客によるCSR監査でも高く評価されています。今後も、製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献が第一義であると考えていますが、それだけにとどまらず、アンリツグループの企業活動を、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、地球環境、人権、リスクマネジメントなど、CSRの各領域からも今一度見直し、経営インフラのさらなる改善を図っていきます。

これらの継続的なCSR活動により、アンリツグループが到達する「あるべき姿」は、顧客、株主、従業員、取引先など、すべてのステークホルダーにとってアンリツの価値を向上させるものであり、経営目標として常に意識し、達成を目指していくものです。

Special Feature

特集1: 財務戦略からの「経営革新2008」

「利益ある成長」戦略を再構築し、競争力強化と収益力向上のための施策「経営革新2008」について、特集1では当社の橋本財務・コーポレート総括が財務面からの取り組みをご説明します。

特集2では、新体制となったビジネスプロセスについて、各担当執行役員からご説明します。

収益機会を確実にとらえ、ビジネスプロセスの革新を通じて「利益ある成長」戦略を再構築し、企業価値を向上します。

(1) 「利益ある成長戦略」を再構築する

アンリツグループが経営の基本方針としている「利益ある成長」戦略は、現在の成長事業で生み出される利益と将来への投資とのバランスを取りつつ、企業価値を高めていくことに主眼があります。しかしながら、2008年3月期までの5年間の業績は増収基調を続けることができたが、営業利益率は最大でも6%程度にとどまっています。

この間、収益を牽引してきた事業ユニットは、移動体通信市場にフォーカスした高付加価値の製品群でした。その一方で、次世代通信ネットワークが進展する中、2005年8月には、ネットワークの品質を保証するサービス・アシユアランス分野が成長していくことを予期してM&Aにより当事業に参入するなど、積極的な先行投資も進めてきました。また、計測器事業のみならず、産業機械事業の積極的な海外市場への投資、情報通信事業の大手システムインテグレータと連携した減災ソリューションの開発など、次の飛躍に向けた投資も行ってきました。こうした投資は成果を生み出しつつありますが、株主・投資家の皆様の期待に応えるためには、まだまだ十分な成果ではなく、スピードも不足していると認識しています。

(2) 事業の変動リスクを競争優位に変える

「利益ある成長戦略」を再構築する上での1つ目の課題は、収益体質を向上することはもとより、それをより強靱かつ安定的なものとすることです。すなわち、通信ネットワークの先端分野でのマーケットリーダー



としての立場を活かして、より安定した収益源と組み合わせた最適な事業ポートフォリオをつくり出すことです。情報通信技術の急速な発展は、先端分野におけるビジネスチャンスを拡大させる一方、先端分野であるがゆえに業績の大きな変動リスクにもなります。

「経営革新2008」を通じて、業績変動リスクが少ない経営体質へと変革するとともに、投資に対するリターンが持続的に拡大していく事業戦略の立案・実施と経営資源管理の最適化を目指していきます。

(3) ビジネスプロセスを革新する

2つ目の課題は、投資がリターンを十分に回収できていない経営体質を革新することです。そのために、投資とリターンのスピードを上げるためのKPI (Key Performance Indicators : 重要業績評価指標) を設定し、その進捗状況をモニタリングするマネジメントを徹底させていきます。

「経営革新2008」により組織再編が成った各ビジネスプロセスの目標とKPIを整理すると、下記のようになります。

① マーケティング

市場変化に適合し、アンリツの強みを活かした事業ポートフォリオを、新しいSBU (戦略事業単位) として再編成します。それにより、個々のSBUの特徴を活かして、全体として「儲かる仕組み」をつくり出します。

② 研究開発

従来の製品事業部の枠組みに制約された体制を廃止し、日本、米国、欧州の研究開発リソースを融合させ、差別化された製品を、タイムリーかつ高品質で開発する体制をつくり出します。開発プロジェクトの投資決定基準であるRF (リターンファクター)、NPV (事業価値額の算定) に加え、会計期間単位での投資効率指標である開発ROI (当期売上総利益 / 当期開発投資額)



代表取締役 専務執行役員
橋本 裕一
財務・コーポレート総括

有利子負債とACE改善ドライバーの推移



の向上に取り組みます。開発ROIは、全体の投資規模を決定する条件になるとともに、開発プロジェクトの投資優先順位を決定し、毎期の開発ポートフォリオを意思決定する総合指標ともなります。

③ SCM

SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)の継続した改善は、大きな利益とキャッシュ・フローの源泉となります。とりわけ、価格競争が厳しい保守市場や汎用分野の計測器の低価格化に対抗するために、製品設計、販売政策とも連動した、部品調達および生産システムのトータルなコストダウン活動を推進していきます。

当期は、不採算製品群の整理によって多額の棚卸処分損を計上しましたが、今後は製品ライフサイクル管理を徹底し、製品ラインの明確な撤退基準による競争力評価をタイムリーに実施します。なお、今期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(「低価法」)が適用されます。この影響により、売上原価率を1.0～1.5%程度上昇させることが予想されます。原価低減活動と棚卸資産管理の改善により、この分の圧縮に努め、売上原価率の改善に取り組みます。

④ 販売および管理

販売費は、従来からのCPO(販社販売費/受注高)に加え、SPS(総販売費/売上高)管理を徹底し、営業組織の効率化に取り組みます。また、コーポレート部門は、本社機構に従来の計測器事業部門の管理部門を吸収統合することにより、シンプルな組織構造を実現させスリムな体質に変えるとともに、職務評価分析に基づく非付加価値業務の排除と生産性向上に取り組みます。

(4) ACEドライバーを活用して企業価値を向上する

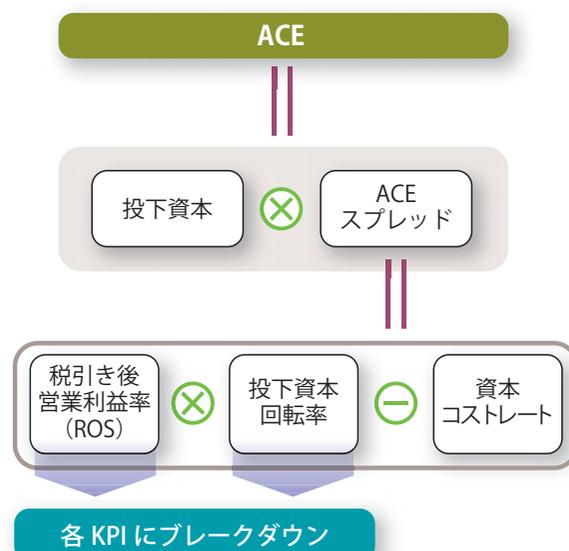
アンリツは、企業価値を測る指標としてACE(Anritsu Capital-cost Evaluation)の向上を重要な経営目標としています。

ACEを改善する方策は、税引き後営業利益率と投下資本回転率の向上に集約されます。ACE改善ドライバーはさらにブレイクダウンされ、各ビジネスプロセスのKPIとして割りあてられます。先述のKPIによるビジネスプロセスの革新を通じて、本業の収益力の改善に努めていきます。

財務マネジメントからのACEの改善課題は、有利子負債の削減と、その原資となるキャッシュ・フローの創出力を高めることです。ビジネスプロセスの革新に加えて、投下資本、とりわけ運転資本の効率的な運用により、キャッシュ・フローの最大化に努めていきます。

アンリツは、ACEの黒字化、すなわちキャッシュ・フローを生み出す経営を徹底させ、より一層の企業価値の向上を実現していきます。

ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation) の構成要素



$$\text{ACE} = \text{投下資本} \times (\text{税引き後営業利益率} \times \text{投下資本回転率} - \text{加重平均資本コストレート})$$

特集2: ビジネスプロセスの革新

営業・CRM

「経営革新2008」において、マーケティング、営業、およびサービス部門を一体化し、製品企画から保守に至るまで、顧客に密着してサポートする体制に変更しました。これにより、グローバルに顧客への対応力を高め、競争力強化につなげていきます。

顧客に密着した製品企画

「経営革新2008」では、従来製品開発部門に属していた製品企画機能を営業部門に移し、顧客のニーズを的確に吸い上げて新製品に反映する体制へと変更しました。今期に立ち上がりを期待するLTEやNGN向け計測器で、トップのポジションを確実にとらえるため、顧客の課題解決のためのソリューション提案とその実現に邁進します。

戦略的営業活動の推進

顧客の動向はもちろん、市場に対しても高い感度を持ち、広範な測定需要のある汎用計測器、サービス・アシュアランスなどの営業活動を強化します。また、先端の通信方式に対応した開発用計測器、携帯端末製造用計測器、通信建設・保守用ハンドヘルド計測器など、幅広い需要に対して営業リソースを効率的に展開し、グローバルな体制で顧客満足を追求していきます。

販売とサービス体制の充実

中南米地域を統括する拠点をメキシコに設立し、始動させました。また、設備投資意欲が旺盛な中近東諸国をカバーするアラブ首長国連邦(UAE)の販売拠点設立に続き、2008年に入りロシア市場にも進出しました。すでに展開しているブラジル、中国、インドなどを加え、成長機会を確実にとらえていくとともに、今後も、日本、米州、EMEA、アジア・大洋州各地域における販売とサービスの体制を継続的に拡充していきます。



取締役 常務執行役員

山口 重久

営業・CRM戦略総括

顧客との密着度を高め、その期待を超えるソリューションを提供することにより、グローバルなマーケットリーダーになることを追求します。



展示会などを通して、顧客のニーズを的確にとらえ、製品企画に反映します。

R & D



執行役員
鷺見 孝則
研究開発総括

営業・CRMからの商品企画提案に対し、付加価値のある製品をタイムリーに開発し、投資に対するリターンを最大化する—これが私のミッションです。

グローバルに展開する開発リソースを結集し、利益の源泉となる競争力のある開発体制に変更しました。LTE、NGNに向けた最先端計測ソリューションに挑戦します。

タイムリーな高付加価値製品の開発：LTE

3G/3.5G携帯電話の開発用計測器で先行した強みを活かし、次世代携帯電話LTEについても規格策定段階から積極的に参画しています。世界の主要な通信機器メーカーとロードマップを共有することにより、タイムリーに製品を開発します。

開発リソースの集中：NGN

有線通信と無線通信の融合(FMC)、さらには映像配信機能の強化による放送事業・映像配信事業の取り込みなど、サービス統合を実現するNGNに向けたソリューションを充実させるために、ワイヤレス計測事業、光/IP計測事業などの開発リソースを統合しました。保有している技術のシナジー効果を発揮し、プラットフォーム技術の開発、共通技術・基盤技術の活用を行い、既存製品の機能強化、新製品の早期開発に向けグローバルにリソースを集中して進めます。また、安定したビジネス基盤を構築すべく、汎用計測器の開発を強化していきます。

開発投資の意思決定の見直し

開発投資の効率化と利益の最大化を目的に、開発ROI(当期売上総利益/当期開発投資額)を追加します。長期的な視点での開発投資だけでなく、今期の業績を意識した開発テーマの選択と集中により、投資総額の適正管理と粗利益の最大化を図っていきます。また、「経営革新2008」の施策として統合したR&Dセンターの基盤技術を、計測器開発に向けた製品の付加価値向上に活用し、ROIをさらに高めていきます。



開発リソースの統合と開発投資の最適化により、タイムリーなソリューション開発を実現します。



SCM

アンリツグループの海外売上比率は増加の一途にあり、主力の計測器事業では約70%に達しています。グローバル市場での競争力向上を目指し、「経営革新2008」により生産体制を一新。今まで分散していたSCM機能を統合しました。

トータルコスト削減

「経営革新2008」により、生産計画から資材調達、品質管理、そして国際ロジスティクスまでSCMにかかわる部門を統合し、新たにSCM本部を設立しました。一元化した意思決定のもと、欧米、アジアの資材調達拠点と連携した最適地調達や、外部EMS^(注1)を含めた最適地生産の検討など、SCM革新を追求し、総合的なコストダウン戦略を遂行します。

(注1) EMS (Electronics Manufacturing Service) : 電子機器の受託生産サービス。

棚卸資産の削減によるキャッシュ・フロー創出

情報通信技術は日進月歩で進化しており、計測器およびそれに使用する部品の陳腐化が経営リスクのひとつとなっています。SCM本部では、営業・CRM部門と連携し、受注予測や仕込み精度の向上に注力するとともに、生産革新活動による納期短縮をさらに推し進め、棚卸資産の削減を通じたキャッシュ・フロー創出に取り組みます。

新製品

お客様に満足していただく品質の製品を適切なTTMでお届けする — このために、SCM本部では製品開発の上流段階である設計から参画し、つくりやすさや最適な使用部品の選択など、製造現場で培ってきたノウハウをR&D部門に的確にフィードバックします。さらに、パイロットラインでの量産性評価を徹底し、高い品質の新製品を適切なTTMで製造します。



取締役 常務執行役員

小野 浩平

SCM戦略総括

グローバル市場で競争力のある生産体制を構築し、利益の源泉とします。この責任を果たすために、品質・価格・納期のいずれにおいても、お客様に満足していただける“ものづくり”に邁進します。

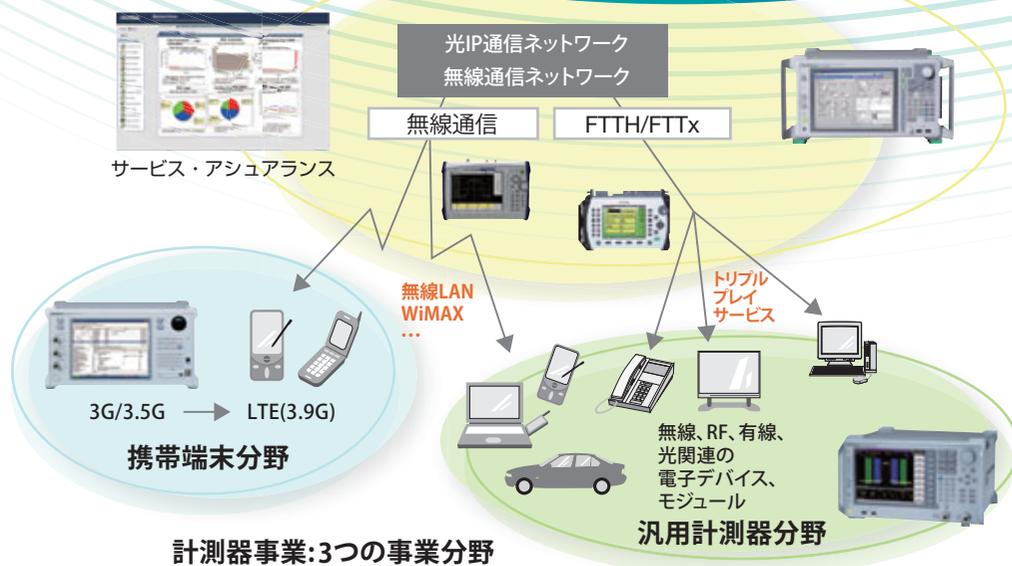


生産革新活動を通して、コストダウン戦略を遂行します。

事業レビュー 計測器事業

計測器事業は、グローバルに進行する次世代通信ネットワーク(NGN)向けおよび次世代移動通信方式向けに有線用、無線用、サービス品質用の最先端計測ソリューションを投入するとともに、汎用計測器分野をさらに強化し、収益基盤を確実なものとしします。

NGNおよびインフラ関連分野



セグメント区分の変更について

従来、計測器事業は「ワイヤレス計測分野」、「光・デジタル・IP計測分野」、「汎用計測分野」、「サービス・アシュアランス分野」の4つの製品分野に分けていましたが、当期から左記のように、3つの市場別分野に区分しています。

NGNおよびインフラ関連分野

＝従来の「ワイヤレス計測分野」のインフラ関連
＋「光・デジタル・IP計測分野」
＋「サービス・アシュアランス分野」

携帯端末分野

＝従来の「ワイヤレス計測分野」の携帯端末関連

汎用計測器分野

＝従来の「汎用計測分野」

汎用
計測器
分野

NGNおよび
インフラ
関連分野

業界動向と当期のレビュー

通信ネットワーク市場では、IPTV^(注1)などの固定通信、移動通信の両分野におけるブロードバンドサービスの普及に伴うコアネットワークの超高速大容量化が進んでいます。さらに、アクセスネットワークの建設、ネットワーク品質向上など、NGN構築に向けたさまざまな動きが世界で加速しています。一方、この分野では競争の激化から、事業再編や合従連衡の動きによって、顧客動向が不透明さを増してきており、特に当期後半には、景気減速懸念から通信事業者や通信機器メーカーの設備投資抑制の傾向が見られました。

このような状況の中、3G/3.5G向け計測器は、日本とアジアを中心に携帯端末製造用が、米国を中心に基地局建設保守用ハンドヘルド製品が、それぞれ堅調に推移したものの、研究開発用の需要が日本と欧州で一巡した結果、売上が減少

しました。また、NGN関連および汎用計測器では、新製品の市場投入に時間を要したほか、顧客の設備投資抑制などにより、期待していたほど売上には寄与しませんでした。サービス・アシュアランス事業では、前期から引き続き取り組んだTier1戦略(大手通信事業者を中心とした取り組み)が奏功し、欧州を中心に有力通信事業者からの受注を獲得したことにより、売上を伸ばすことができました。

結果として、計測器事業の売上高は727億17百万円(前期比0.2%減)となりました。これは、アンリツグループ全体の売上高の72.4%にあたります。一方、営業利益は、サービス・アシュアランス事業での収益改善が見られたものの、携帯端末分野の収益落ち込みを補うべく投入した新製品群の売上の進捗が遅れたことにより、41億26百万円(同12.5%減)にとどまりました。

(注1) IPTV：IPネットワークを利用したテレビ放送サービス。

市場分野別
売上高比率
(2008年3月期)

携帯端末分野

今期の事業戦略と業績見通し

今期の計測器事業を取り巻く市場環境は、先進国の景気後退懸念による設備投資の抑制傾向など、なお厳しい状況が継続すると予想されます。こうした状況を受け、今期の計測器事業の売上高は715億円(当期実績の1.7%減)、営業利益は30億円(同27.3%減)^(注2)を計画しています。今期は「経営革新2008」の着実な実行により、今後の収益性を改善する基盤固めに取り組みます。事業面では、NGNおよびインフラ関連分野での新製品の拡販、サービス・アシュアランス事業のさらなる伸長、携帯端末分野でのLTE開発用計測器の市場投入、汎用計測器分野でのアプリケーションの拡充などにより、市場ニーズにマッチした製品、ソリューションの提供に取り組みます。

(注2) 営業利益については、従来営業外費用として計上していた棚卸資産評価損を今期から売上原価に含めるため、前期比で減少する見通しです。

NGNおよびインフラ関連分野

NGNおよびインフラ関連分野には、通信装置メーカーの開発、生産用途向けソリューション、および有線・無線通信事業者のネットワーク建設、保守、サービス・アシュアランスが含まれ、今後の成長が期待されます。

ブロードバンドIPネットワーク計測

音楽やビデオのダウンロード、IPTVなどの普及、および企業向けのブロードバンド接続サービスの拡大によりデータトラフィック量が増加しています。基幹ネットワークでは、超高速の40Gbit/sネットワークの建設や100Gbit/sネットワーク装置の研究開発が本格化し、これらに関連する計測器の需要増加が見込まれます。

この分野の計測器開発には最先端技術が必要とされ、参入障壁の高い分野です。当社は超高速デジタル計測技術、光計測技術を用いた計測器をタイムリーに市場投入しています。また、IPネットワークによるNGNの構築が世界各地で進められており、この市場の成長による光・デジタル・IP関連計測器の需要も期待できます。光ファイバー通信、3G/3.5G、WiMAX^(注3)など多様化するブロードバンドアクセスネットワークの建設・保守需要に対しては、卓越した小型高密度実装技術と省エネ技術を活かしたハンドヘルド型計測器を多数取り揃え、顧客の要望に広く応えて収益の拡大を実現します。

(注3) WiMAX(Worldwide Interoperability for Microwave access) : 高速無線アクセスネットワークの規格。有線のADSLや光ケーブルと同等の高速データ通信を無線で行うものとして期待されます。

サービス・アシュアランス

ネットワークをモニターし、サービス品質を解析するサービス・アシュアランス事業は、サービス品質に応じた加入者サービス料金体系を構築しようとする通信事業者において、高い需要の伸びが期待できます。

当社は、大手通信事業者を中心に、先進ネットワークモニタリングシステムなどを提供しています。今後は、欧州だけでなく、世界の各地域で強化した通信事業者専門営業チームの活動により売上を拡大し、収益の改善に努めます。



サービス・アシュアランス



MT9082A アクセスマスター

光ファイバーの敷設や保守現場で必要となる測定機能(光パルス試験、光損失試験、可視光源およびIP試験など)を1台で提供することが可能なフィールド用計測器です。



次世代携帯端末計測

携帯端末分野

携帯端末分野では、携帯端末用にチップメーカー、端末メーカーの研究開発用、製造用に、世界トップクラスの高付加価値な計測器を提供しています。

当社は、リーディングカスタマーとの密接な関係により蓄積した技術を具現化した計測器を、グローバルに広がるカスタマーサポートとともに提供することにより、3G/3.5G携帯端末・チップセットの開発用計測器でデファクトスタンダードの地位を保持しています。

技術面では、現行の3.5Gの開発がほぼ成熟し、次世代方式の3.9世代(3.9G)と言われるLTEに対応した端末の開発が、今期の後半から本格化するものと見込まれます。すでに、LTE端末開発用計測器に先行投資を行っており、最先端の顧客需要を確保して、引き続き収益の柱を維持していきます。

MD8470A

シグナリングテスタ

携帯電話端末の開発や検証作業に使われ、音声通話、TV電話、SMS、コンテンツダウンロードなどのアプリケーション機能の試験を1台で実現する基地局シミュレータです。



汎用計測器分野

汎用計測器分野は、通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめ、エレクトロニクス分野で幅広く利用される計測器を提供しています。

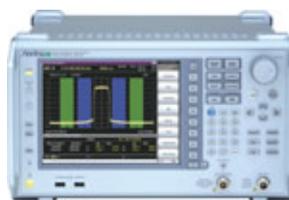
当分野の需要は、通信のみならず自動車の電子化や情報家電の進展に伴う電子部品の生産拡大により、今後も安定的な市場成長が見込まれます。この分野においては、当社は、マイクロ波・ミリ波に至る高周波計測技術を保有し、コア事業領域である通信用計測器に応用しているだけでなく、無線LAN、デジタル放送などの幅広いデジタル無線解析技術とともに、多様な電子部品やモジュールの開発・製造に用いられる汎用計測器として展開しています。また、当社の強みである小型化高密度実装技術と省エネ技術を活かした汎用ハンドヘルド計測器群が、米国をはじめ全世界で売上を順調に伸ばしています。

当社はこれらの市場に対するアプリケーションを充実させるとともに、通信市場とは設備投資サイクルが異なる汎用計測器分野でのビジネスを拡大することにより、計測器事業の収益の安定化も推進します。



汎用計測

当社のハンドヘルド計測器がNFLの各スタジアムで電波監視をしています。



MS269x シリーズ シグナルアナライザ

優れた絶対振幅確度、変調精度、解析帯域幅を備えた、高性能スペクトラムアナライザをベースとした信号解析器です。

情報通信事業

情報通信事業は、アンリツグループの強みであるIPネットワーク技術を活用し、システムインテグレータとの協業により自治体の防災市場へ参入します。また、IPネットワークのサービス品質(QoS: Quality of Service)を確保する帯域制御装置を中心に民需市場を開拓します。

業界動向と当期のレビュー

当事業は、日本国内における社会インフラ関連の官公庁市場へのソリューション提供が中心となります。国内の公共投資は全体として減少傾向にありますが、防災やIPインフラの整備に関する投資は、依然として増加傾向にあります。また民需市場では、映像配信サービスの拡大などのトラフィック増大によるネットワーク品質の劣化を防ぐために、IPネットワークのサービス品質を確保する帯域制御装置の需要が顕在化しています。

当期は、官公庁市場の設備投資抑制が顕著となった影響を民需市場で補うことができず、売上高は57億49百万円(前期比4.4%減)となりました。営業利益は、既存製品の原価率低減などに努めました。また、次のビジネス展開として減災ソリューションなどへの先行開発投資を行ったため、76百万円(同47.5%減)にとどまりました。

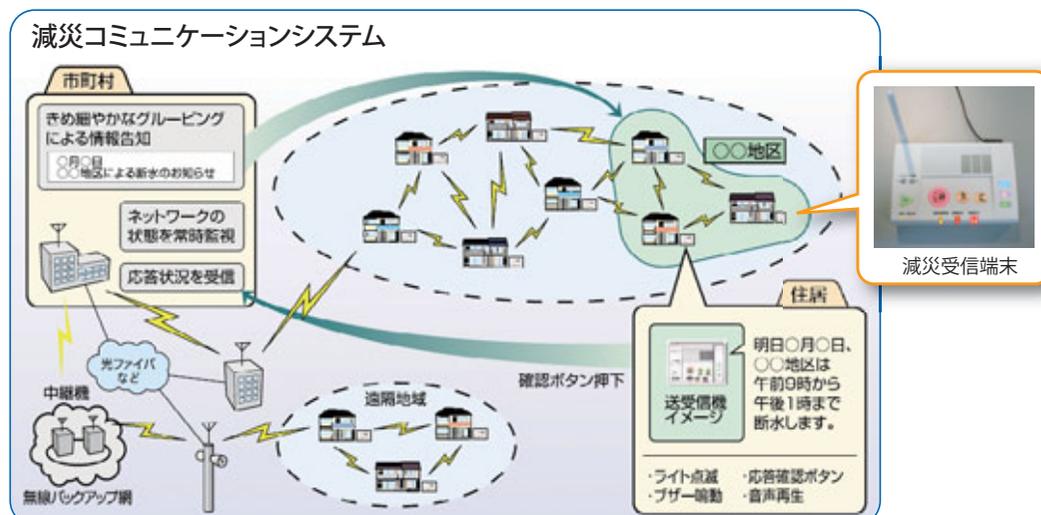
今期の事業戦略と業績見通し

当事業は、今期も引き続き大手システムインテグレータとの協業で、社会インフラシステムへのソリューション提供に努めます。具体的には、2007年に発表した株式会社NTTデータとの協業による「減災コミュニケーションシステム」^(注1)の端末開発が進捗しており、今期は実用化の試験を行う計画です。

また、これまで蓄積してきた技術を活かし、映像監視・配信システム、IPアクセス機器、帯域制御装置にフォーカスし、開発および販促活動を実施するとともに、原価率低減を継続的に行いながら収益改善に取り組みます。

今期の当事業の売上高は60億円(当期実績の4.4%増)、営業利益は1億円(同30.8%増)を予定しています。

(注1) 減災コミュニケーションシステム：災害発生時の緊急情報伝達や安否確認を行う双方向型のコミュニケーションシステム。



産業機械事業

産業機械事業は、製品の高付加価値化や差別化戦略を進め、海外市場への展開をさらに加速させて事業拡大を図るとともに、コスト削減への取り組みを一層強化し、収益力の向上に努めていきます。

業界動向と当期のレビュー

当事業の主な製品である重量選別機、X線異物検出機、金属検出機は、約8割が食品分野の生産・検査設備として、その他薬品分野や化粧品分野などでも使用されています。主力製品のX線異物検出機および金属検出機は、食材の加工工程で混入した金属や異物を高精度かつ高速に検出することで、異物検出分野で高いマーケットシェアを獲得しています。

ここ数年、世界的に「食の安全・安心」に対する意識が高まり、米州、欧州やアジア地域など、海外での品質検査機器への引合いが増加しています。その一方で、ステンレスなどの金属材料の調達コストの上昇や、小麦などの食品原材料や包装資材の高騰などの影響による食品メーカーの設備投資抑制などが、新たな懸念材料となっています。

当期は、世界的に食品の検査設備への需要が増加したことで、売上高は135億95百万円(前期比10.6%増)となりました。営業利益は、金属材料の高騰対策として原価率低減への取り組みが奏功し、8億14百万円(同34.0%増)と大幅に増加しました。また、アジア、米州、欧州の各地域でのシェア拡大を目指して投資を進め、販売活動を強化した結果、当事業の海外売上高比率は約30%となりました。

今期の事業戦略と業績見通し

当事業は、引き続き、海外展開の強化を図ることにより、安定的な成長を目指します。今期は、国内の高いシェアを維持しながら、X線異物検出機を中心とする欧米市場への本格参入により、海外売上高比率のさらなる拡大を目指します。また、需要が活発なASEAN市場におけるサプライチェーンの改善を図るため、タイに生産工場を新設しました。生産コストや物流コストを削減するとともに、ASEAN地域の事業拡大を目指します。さらに、継続的な取り組みとして、基本ユニットの共通化・標準化とコストダウンによる価格競争力の強化を実行していきます。

今期の当事業の売上高は145億円(当期実績の6.7%増)、営業利益は10億円(同22.7%増)を予定しています。



X線異物検出機 KD7405AW

食品などの割れ・欠けなどの形状検査や質量換算による欠品検査を同時に行う異物検査装置です。



新設したタイ生産工場

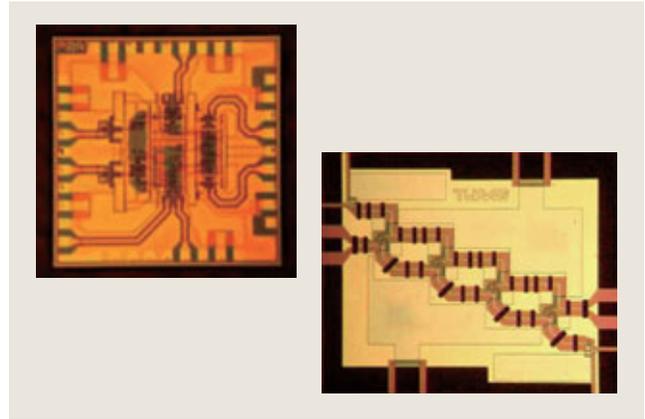
生産コストや物流コストを削減するとともに、ASEAN市場におけるサプライチェーンの改善を図ります。

研究開発活動

次世代の先端技術を追求するアンリツにとって、研究開発とその成果である知的財産戦略は非常に重要な役割を担っており、当社の競争優位性の源泉となっています。オリジナル&ハイレベルな技術をもとにキーデバイスなどを開発し、高付加価値なソリューションを創造していきます。



MMIC^(注1)の研究開発用クリーンルーム
(注1) MMIC: Microwave Monolithic Integrated Circuit



製品に搭載しているMMICチップ

研究開発体制

「経営革新2008」の実施により、基盤技術の研究開発や事業部支援を担っていたR&Dセンターと、国内の事業部などに分散していた開発部門を統合しました。リソースを集中させることにより、顧客ニーズに的確かつタイムリーにソリューションを提供できるとともに、開発における投資効率の改善・向上を実現します。

グローバルな研究開発

当社は、無線計測技術、超高速デジタル計測技術、IP解析技術、光計測技術、高周波計測技術、信号モニタリング技術、ネットワークトラフィック測定技術、帯域制御技術、異物検出技術など、さまざまな計測技術を保有しています。これらの保有技術は、日本、アメリカ、ヨーロッパの開発部門にまたがっており、グローバルに製品開発を行いながら、要素技術の活用と新技術の獲得、共有を実践しています。

オリジナル&ハイレベルな技術・ノウハウ

当社は、製品の差別化の源泉となるキーデバイスや基盤技術を独自に保有しており、その技術やノウハウを製品へと展開しています。最近では、高度なデジタル解析技術の製品への応用、カスタムIC^(注2)の各種製品への搭載などを行っています。また、ソフトウェア開発については、外部リソースの有効活用による開発マネジメントを推進しており、ハードウェアとソフトウェアの技術・ノウハウを蓄積することで、競争力のある新製品の開発につなげています。

(注2) カスタムIC: 特定の用途および製品のために、特別に設計・製造される半導体チップ。

知的財産戦略による競争力強化

事業戦略、R&D戦略との整合を図りながら、競争力の強化や収益力の向上を目的に、従業員の知的財産に関する意識の浸透を積極的に推進しています。知的財産部門が製品開発段階から開発部門と密に情報交換することにより、ここ数年、特許保有件数は毎年10%程度増加しています。今後も引き続き、保有している知的財産と蓄積している技術・ノウハウを有効活用しながら、競争力強化と企業価値向上を目指していきます。

内部統制システム

当社は、企業の成長や経営目標の達成に対するビジネスリスクを網羅的に把握・評価し、全社的に管理するため、内部統制システム構築の基本の方針を定め、強化に取り組んでいます。また、財務報告に係る内部統制システムの整備と運用改善を目的として、内部統制プロジェクトを設置しています。当期は、アンケート実施や課題設定により幹部職に対して重点的に啓発活動を行うとともに、各業務プロセスの文書化やチェックリストによるIT統制状況の確認などを着実に進めました。

今後は、内部統制委員会を中心として内部統制システムの定着を図るとともに、海外の地域統括会社の内部統制担当部門と連携して、アンリツグループ全体の内部統制システムの継続的改善を進めます。また、内部統制の整備を経営体質の革新活動に活かして、経営目標にコミットメントする組織風土と体制づくりを図っていきます。

リスク管理

当社は、主要リスクを、①経営の意思決定と業務の執行に係るリスク、②法令違反リスク、③環境保全リスク、④製品・サービスの品質リスク、⑤輸出入管理リスク、⑥情報セキュリティリスク、⑦災害リスク、であると認識しており、リスクごとにリスク管理責任者を明確にし、リスクの分析

評価を行っています。また、必要に応じて経営戦略会議において審議し、取締役会に報告します。会社の経営に重大な影響を及ぼす恐れがある事象が発生した場合は、リスクマネジメント基本規程に基づいて、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、被害の最小化と事業の早期回復に努めます。なお、災害リスクについては、災害発生時に迅速・適切な対応を図れるよう、災害発生時のリカバリープランを含む災害対応体制を構築しています。

コンプライアンス

当社は、健全な企業行動を推進するため、企業倫理推進委員会が全社的な施策を計画立案し、実施しています。当期は、コンプライアンス推進強化週間運動や企業倫理月間運動、「アンリツグループ行動規範」の海外を含めた子会社への展開、Q&A形式で解説を記した「ケーススタディシート」の発行、さらには階層別教育やコンプライアンス推進イベントを通じた教育・啓発活動、コンプライアンス体制の定着状況や従業員の倫理意識のレベルを確認するための「倫理アンケート」などを実施しました。

このほか、社内の倫理法令違反の未然防止や、より働きやすい職場環境を目指して、内部からの報告・通報・相談を受け付ける「ヘルプライン」や、社外窓口(弁護士)を用意しています。

外部評価

当社のコーポレート・ガバナンスへの取り組みは、外部からも高く評価されています。

- ・日本コーポレート・ガバナンス研究所 2007年コーポレート・ガバナンス調査
回答企業307社のうち15位(東証第一部上場企業を対象)
- ・企業年金連合会「コーポレート・ガバナンスファンド」
2006年11月から組入れ(2008年5月現在72銘柄)
このファンドは、ガバナンスが優れていると認められる銘柄を選別し投資するものです。

取締役、監査役および執行役員 (2008年7月1日現在)



マーク・エバンス

橋本 裕一

小野 浩平

戸田 博道

山口 重久

清田 瞭

取締役

代表取締役社長

戸田 博道

代表取締役

橋本 裕一

取締役

マーク・エバンス

取締役

小野 浩平

取締役

山口 重久

取締役(社外取締役)

清田 瞭

(株式会社大和証券グループ本社
取締役会長)

監査役

常勤監査役

庄司 耕治

常勤監査役

斉藤 五郎

監査役(社外監査役)

龍岡 資晃

(学習院大学法科大学院教授)

監査役(社外監査役)

的井 保夫

(日本電気株式会社顧問、
株式会社明電舎社外取締役)

執行役員

社長

グループCEO

戸田 博道*

専務執行役員

財務・コーポレート総括

橋本 裕一*

グローバル戦略総括

マーク・エバンス*

執行役員

人事・総務総括

島村 章一

営業・CRM戦略副総括

フランク・ティアナン

経営企画総括、情報戦略総括

小熊 康之

マーケティング総括

田中 健二

*印は取締役兼務

常務執行役員

SCM戦略総括

小野 浩平*

日本営業総括

小藤 哲司

営業・CRM戦略総括

山口 重久*

資材総括、環境総括

高橋 光一郎

欧州駐在(アンリツA/S専務執行役員)

柏木 俊洋

研究開発総括

鷺見 孝則

アンリツの社会的責任(CSR)

アンリツグループは、誠と和と意欲をもって、オリジナル&ハイレベルなソリューションの提供を通じて企業価値を向上させ、社会全体から成長・発展を望まれる企業となることを目指します。

アンリツのCSR活動

当社は、グループ横断的なCSRに関する重要方針や具体的課題の解決を図る組織としてCSR推進委員会を設置し、アンリツグループのCSR活動を牽引しています。また、CS・品質、人権、社会貢献など、CSRの各領域を主管する担当部門やグループ会社からCSR推進メンバーを集め、実効性のある活動を進めています。

2007年には、中長期的な達成像として、1)安全・安心で快適な社会構築への貢献、2)グローバル経済社会との調和、3)地球環境保護の推進、4)コミュニケーションの推進の4テーマを掲げ、活動の方向性を明確にしながら、事業活動を通じた積極的な社会貢献を継続しています。

2008年7月に開催された洞爺湖サミットでは、アンリツネットワークス株式会社のスイッチやルーターが通信システムで使用されました。また、株式会社NTTデータと共同で、災害発生時の緊急情報伝達や安否確認を行う減災コミュニケーションシステムの開発にも取り組んでいます。

外部からの評価

当社は、グループ横断的なCSR活動を推進しながら、株主・投資家の皆様に企業活動をご理解いただくため、積極的に情報開示や対話などのコミュニケーション活動を行っています。



GCから受領した
Notable COPレター

Newsweek誌日本版の2008年2月13日号で特集された「企業の社会的責任 世界350社ランキング」では、当社は「企業倫理」で特に高い評価を受け、314社にランクされました(対象は23カ国、約1900社)。

また、国連のグローバル・コンパクト(注1)(GC)の10原則に沿った

活動を展開していることが評価され、「Notable COP (Communications on Progress : GC10原則に関する特筆すべき活動報告)」に日本企業として4社目を選定されました。

さらに、東京証券取引所から、充実したセグメント情報(事業別や地域別の売上高など)の開示、およびウェブサイトでの充実した資料提供が評価され、2007年度の「Listed Company Award of the Year(上場会社表彰)・ディスクロージャー表彰」を受賞しました。



2007年度
ディスクロージャー表彰受賞

大和インベスター・リレーションズ株式会社
インターネットIRサイト
優秀企業賞受賞(7年連続)

今後も公平・迅速な情報開示とともに、株主・投資家の皆様に当社の事業活動をより一層ご理解いただくため、さらなる開示情報の充実に取り組めます。

(注1) グローバル・コンパクト: 人権、労働、環境および腐敗防止に関する10原則を支持する団体の集まりです。1999年1月に開かれた世界経済フォーラムにおいて、コフィー・アナン前国連事務総長が提唱し、2000年7月にニューヨークの国連本部で正式に発足しました。

CSR報告書のご案内

アンリツグループのCSR活動をより理解いただくため、「CSR報告書」を作成し、環境、人権、労働、地域社会貢献などさまざまな視点から、ステークホルダーの皆様とのかかわりや当社の取り組みについてご紹介しています。

詳しくは下記ウェブサイトをご参照ください。

URL: <http://www.anritsu.co.jp/J/corp>

財務報告

11年間の要約財務情報

アンリツ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	2008年	2007年	2006年	2005年
3月31日に終了した1年間：				
売上高	100,485	99,445	91,262	84,039
売上原価	56,474	55,786	55,204	53,665
売上総利益	44,011	43,659	36,057	30,374
販売費及び一般管理費	38,655	37,300	31,508	25,511
営業利益(△損失)	5,356	6,358	4,549	4,862
経常利益(△損失)	△2,006	3,193	1,628	2,023
当期純利益(△純損失)	△3,900	1,375	562	1,279
減価償却費	3,373	3,599	3,453	3,400
設備投資額	2,790	2,319	2,698	1,869
研究開発費	14,115	14,072	12,509	10,514
3月31日現在：				
総資産	124,917	140,395	152,389	142,111
純資産	52,845	61,619	60,970	60,308
有利子負債	47,010	53,033	65,589	61,384
1株当たり情報：				
当期純利益(△純損失)	△30.60	10.79	3.76	9.31
潜在株式調整後当期純利益	—	9.72	3.39	8.22
配当金	7.00	7.00	7.00	7.00
純資産	414.16	483.25	477.51	472.16
主要な指標：				
営業利益率	5.3	6.4	5.0	5.8
ROE*1	—	2.2	0.9	2.1
ACE*2(百万円)	△750	△1,397	△3,121	△2,230
ROA*3	—	0.9	0.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ*4(倍)	6.5	5.5	4.3	5.3
配当性向	—	64.9	186.2	75.2
純資産配当率(DOE)*5	1.6	1.5	1.5	1.5

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

*1 ROE：当期純利益／自己資本

*2 ACE：税引き後営業利益－資本コスト、1998年度より導入しております。

*3 ROA：当期純利益／総資産

*4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業利益＋受取利息及び受取配当金／支払利息

*5 純資産配当率(DOE)：年間配当金総額／純資産

単位：百万円

2004年	2003年	2002年	2001年	2000年	1999年	1998年
78,395	78,554	131,578	159,055	115,068	113,267	128,945
54,248	58,036	85,694	98,111	78,960	78,172	87,765
24,146	20,517	45,883	60,943	36,107	35,094	41,179
22,338	31,266	38,297	37,109	30,831	31,909	34,261
1,808	△10,748	7,585	23,834	5,276	3,184	6,918
△2,514	△13,801	4,945	21,367	954	△347	9,042
1,101	△32,760	2,566	9,635	399	△725	5,144
4,257	5,828	6,521	5,328	5,139	5,409	5,137
1,530	2,867	9,677	8,307	5,320	6,944	6,514
9,886	13,222	15,222	15,385	12,531	10,948	10,779
148,352	144,130	198,779	207,544	170,601	170,127	168,287
60,011	59,617	94,170	93,743	85,678	85,903	85,788
70,033	63,163	73,178	45,038	44,026	51,120	41,058

単位：円

8.38	△256.90	20.10	75.70	3.15	△5.73	40.67
7.77	—	18.81	68.02	—	—	36.74
4.50	—	9.00	12.00	4.50	9.00	9.00
470.28	467.21	737.78	732.94	676.71	678.49	677.59

単位：% (ACEおよびインタレスト・カバレッジ・レシオを除く)

2.3	△13.7	5.8	15.0	4.6	2.8	5.4
1.8	—	2.7	10.7	0.5	—	6.1
△5,282	△15,562	△3,770	11,145	△1,861	△3,793	—
0.8	—	1.3	5.1	0.2	—	3.1
1.7	—	6.5	23.8	4.7	3.1	6.5
53.7	—	44.8	15.9	142.9	—	22.1
1.0	—	1.2	1.6	0.7	1.3	1.4

連結財務分析

連結範囲の変更

当期(2008年3月期)は、NetTest do Mexico C.V. de SAおよびネットテスト株式会社の2社を清算したため、連結子会社は43社となりました。

収益および利益の状況

当期の情報通信ネットワーク業界においては、固定通信、移動通信の両分野におけるブロードバンド化や、それらを利用した多種多様なサービスが進展しており、NGNの構築に向けたさまざまな動きが世界で加速しています。一方、この分野は、市場競争の激化から事業再編や合従連衡の動きによって顧客動向が不透明さを増してきています。このような状況の中、当社グループは、世界各地の販売体制・顧客サポート体制の強化をはじめ、新しいソリューションの市場投入や製品ラインの拡充に努めました。また、2008年に入り、顧客の設備投資抑制の動きが顕著になる中、「利益ある成長」戦略を再構築し、今期以降の競争力強化と収益力向上のための施策として、2008年1月に「経営革新2008」を発表しました。当期末までに当施策に取り組むことを決定し、不採算製品の整理、非効率部門の改革など、施策の具体化および実施を鋭意進めてきました。

この結果、売上高は前期比1.0%増の1,004億85百万円となりましたが、営業利益は産業機械事業を除くすべての事業セグメントで減益となったため、前期比15.8%減の53億56百万円となりました。また、「経営革新2008」の一環として、当期において営業外費用として棚卸資産評価・廃却損の大幅な増加計上と、特別損失として経営革新施策費用を計上した結果、39億円の当期純損失を計上する結果となりました。

売上高

当期の売上高は、1,004億85百万円と前期に比べ10億39百万円(1.0%)の増収となりました。食品の安全・安心へのニーズの高まりを背景として産業機械事業が好調に推移し、主力の計測器事業で

は、EMEA地域でのサービス・アシュアランス分野の動きが活発でした。しかしながら、その他の計測器事業では新製品の売上が想定を下回り、特に期の後半からは急激な円高や設備投資抑制の動きが急速に高まったことから、売上は伸び悩みました。

一方、地域別売上高は、米州の計測器事業において堅調に推移し、米州の売上高が前期比2.8%増となったほか、EMEAでは、前期より引き続き取り組んだTier1戦略が奏功し、前期比4.6%増と伸ばしました。これにより、海外売上高は全体で前期比3.3%増の562億4百万円となり、海外売上高比率は、前期の54.7%から1.2ポイント上昇し55.9%となりました。これに対し、国内売上高は、産業機械事業においてX線異物検出機を中心に好調に推移したものの、主力の計測器事業において収益性の高い携帯端末の開発用計測器需要が一巡したことなどにより、前期比1.7%減の442億80百万円となりました。

売上原価・売上総利益

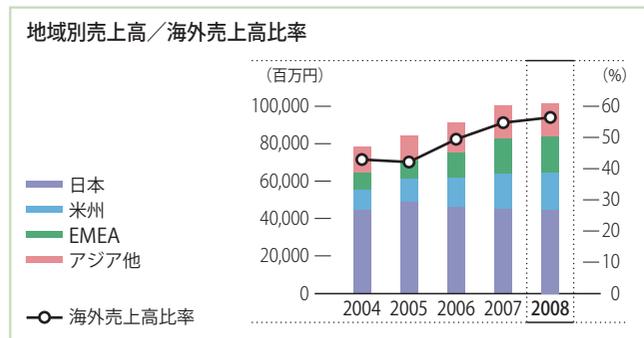
売上原価は、前期に比べ6億87百万円(1.2%)増加し564億74百万円となり、売上原価率は前期から0.1ポイント悪化し56.2%となりました。これは、期の後半における顧客の設備投資抑制傾向の加速や急激な円高の影響が大きかったものの、継続的な部材コストの削減や売上原価に含まれる研究開発費の圧縮などにより、想定以上のコスト削減効果が得られたことによるものです。売上総利益は前期に比べ3億52百万円(0.8%)増加の440億11百万円となり、売上総利益率は前期から0.1ポイント悪化し43.8%となりました。

販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費は、前期比3.6%増の386億55百万円となりました。これは、主として海外での販売網強化による人件費の増加や、退職給付費用の増加などによるものです。売上原価および一般管理費に含まれる研究開発費は、前期に比べ0.3%増加し141億15百万円となり、売上高に対する比率は0.2ポイント低下し14.0%となりました。以上の結果、営業利益は、前期に比べ10億2百万円(15.8%)減少し53億56百万円となり、営業利益率は1.1ポイント低下し5.3%となりました。

販売費及び一般管理費の主な内訳

	2008年(百万円)	2007年(百万円)	増減率(%)
従業員給料賞与	14,277	13,215	8.0
退職給付費用	1,083	774	39.8
広告宣伝費	2,002	1,800	11.2
旅費交通費	2,135	2,038	4.7
減価償却費	1,001	863	16.1
試験研究費	7,444	7,277	2.3



注) 2006年3月期まで「欧州」として表示していたセグメント区分を、2007年3月期より「EMEA」に変更し、「アジア他」に含めていた中近東、アフリカの各地域を「EMEA」に含めています。



営業外損益、経常利益

営業外損益(純額)は前期の△31億65百万円から、当期は△73億62百万円となりました。これは主に、「経営革新2008」において、利益率・回転率改善に向けて低収益製品群の整理を進めたことから、棚卸資産評価損32億21百万円、棚卸資産廃却損24億26百万円を計上したことによるものです。

なお、営業外収益は前期に比べ3億70百万円(33.4%)減少の7億37百万円、営業外費用は前期に比べ38億26百万円(89.6%)増加の80億99百万円となりました。

以上の結果、経常損失は20億6百万円(前期は31億93百万円の利益)となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益および当期純利益

当期の特別損益(純額)は、前期の△92百万円から△11億50百万円となりました。

特別利益は、前期の3億26百万円から35百万円に減少しました。これは主に、前期に計上した関係会社整理益1億66百万円や新株引受権戻入益1億60百万円が、当期は発生しなかったことによるものです。

特別損失は、前期の4億18百万円から11億86百万円に増加しました。これは主に、当期に実行した「経営革新2008」の実施による不採算製品の整理に伴う海外のR&D資産評価損および組織再編などに係る費用として、経営革新施策費用11億56百万円を計上したことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は31億56百万円(前期は31億1百万円の利益)となり、当期純損失は39億円(前期は13億75百万円)を計上しました。1株当たりの当期純利益は、30.60円(前期は10.79円)の損失となりました。

売上高に対する売上原価、費用、利益の比率

	2008年 (%)	2007年 (%)	2006年 (%)
売上高	100.0	100.0	100.0
売上原価	56.2	56.1	60.5
売上総利益	43.8	43.9	39.5
販売費及び一般管理費	38.5	37.5	34.5
研究開発費	14.0	14.2	13.7
当期純利益	—	1.4	0.6

株主還元の方針

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営方針のひとつに掲げ、連結当期利益の水準に応じて連結純資産配当率(DOE)を上昇させることを基本に、事業環境や今期以降の業績の見通しなど、諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行う方針です。

1株当たり配当金

こうした考えに基づき、当期の配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、前期と同額の1株につき7円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していきます。

事業別セグメントの状況

当社グループの事業は、計測器事業、情報通信事業、産業機械事業およびサービス他の事業で構成しています。

計測器事業

当期の計測器事業は、サービス・アシュアランス分野において、前期から引き続き取り組んだTier1戦略が奏功し、有力通信事業者からの受注を獲得したことにより売上が大幅に増加しました。

第3世代移动通信サービス(3G)および3.5世代(3.5G)向け計測器は、日本とアジアを中心に携帯端末製造用が、米国を中心に基地局建設保守用ハンドヘルド製品がそれぞれ堅調に推移したものの、研究開発用の需要が日本と欧州で一巡した結果、売上が減少しました。また、NGN関連および汎用計測器では、期待の新製品が市場投入に時間を要したほか、顧客の設備投資抑制などにより期待していたほど売上には寄与しませんでした。

この結果、売上高は前期比0.2%減の727億17百万円となりました。営業利益については、サービス・アシュアランス分野での収益改善が見られたものの、携帯端末分野の収益落ち込みを補うべく投入した新製品群の売上の進捗が遅れたことに加えて、急激な円高などの影響もあり、前期比12.5%減の41億26百万円にとどまりました。

当社グループの売上高の約7割を占める計測器事業は、3つのサブセグメントに区分し管理しています。なお、前期まで「ワイヤレス計測分野」、「光・デジタル・IP計測分野」、「汎用計測分野」、「サービス・アシュアランス分野」の4サブセグメントに区分していましたが、「経営革新2008」に伴い、「NGNおよびインフラ関連分野」、「携帯端末分野」、「汎用計測器分野」の3つのサブセグメントに区分し直しています。

1) NGNおよびインフラ関連分野

NGNおよびインフラ関連分野には、有線・無線通信事業者のネットワーク建設、保守、監視およびサービス品質保証用途向けのソ

リユージョンと、通信装置メーカーの設計、生産、試験および調整用途向けソリューションなどを区分しています。

当分野においては、ブロードバンド接続サービスの普及により音楽やビデオのダウンロード、IPTVやソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)などの一般利用者向けの新サービスのみならず、企業向けのサービスも生まれています。これに伴い、データトラフィックが増加し、データ通信のさらなる高速化が求められるとともに、有線通信、無線通信の両分野の融合に伴う新たな通信領域が拡大しつつあります。また、基幹ネットワークでは、超高速の40Gbit/sネットワークの建設や100Gbit/sネットワーク装置の研究開発が本格化し、これらに関連する計測器の需要増加が見込まれます。同時に、IPネットワークによるNGNの構築が世界各地で進められており、この市場の成長による関連計測器の需要も期待できます。

一方、このような技術革新は、通信事業者の合従連衡を促すとともに、投資の規模や時期といった投資動向に不確実性をもたらしています。当社は、このような事業環境に対し、開発投資を効率的に行いながら、主要顧客ニーズの変化を的確にとらえたソリューションを充実していきます。

2) 携帯端末分野

携帯端末計測分野には、携帯電話サービスを行う通信事業者の端末受入や携帯電話端末およびICチップセットなどの関連電子部品メーカーでの設計、生産、機能・性能検証、保守用途向けの計測器などを区分しています。

当分野の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数の推移、端末の新機種数および出荷数などに影響される傾向があります。日本では2007年12月末に携帯電話契約総数が1億台を超え、1人1台に近い保有率となり、ほぼ飽和状態になっています。また、2007年の秋以降、日本の携帯電話通信事業者各社が端末報奨金制度を終息させる方向で料金プランの改定を行ったことにより、端末買換えサイクルの長期化が見込まれる一方、中国やインドなどの市場では携帯電話加入者数が継続して強い伸びを見せており、今後世界での携帯電話端末需要は引き続き成長を続けることが期待されます。

技術面では、現行の3.5G技術がほぼ成熟し、今期以降3.9世代(3.9G)と言われるLTEに対応した端末の開発が本格化するものと見込まれます。一方で、端末メーカーの合従連衡による顧客数の減少から、競争が激化し、製品への価格圧力が高まっています。これらを踏まえ、今期はLTE端末開発用計測器を中心に開発投資を行い、最先端開発需要を確保すると同時に、そこで得られた技術を有効活用し、その後に見込まれるLTE端末の生産用計測器需要に向けて競争力ある製品を開発していきます。

3) 汎用計測器分野

汎用計測器分野には、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめエレクトロニクス分野で幅広く利用されている製品を区分しています。

当分野の需要は、通信のみならず自動車の電子化や情報家電の進展に伴う電子部品の生産拡大により、今後も安定的な市場成長が見込まれます。この分野においては、当社の強みである小型化高密度実装技術と省エネ技術を活かしたハンドヘルド計測器群が、米国をはじめ全世界で売上を順調に伸ばしています。当社は、これらの市場に対するアプリケーションを充実するとともに、ネットワーク・アナライザ、スペクトラム・アナライザ、信号発生器およびこれらの複合機能製品などのラインアップを拡充させ、さらなる事業の拡大に努めます。

情報通信事業

当社は、公共情報システムを中心に顧客の設備投資計画の見直し顕著になっており、システムインテグレータとの協業などによる民需向けの帯域制御装置についても売上が伸び悩み、売上高は前期比4.4%減の57億49百万円となりました。営業利益は、既存製品のコストダウンなどに努めましたが、次のビジネス展開として減災ソリューションなどへの先行開発投資を行っていることもあり、前期比47.5%減の76百万円にとどまりました。

情報通信事業は、当社グループの売上高の6%を占めています。当事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行時期との兼ね合いから、売上高の約50%が第4四半期に集中する傾向があります。

官公庁市場では、防災やIPインフラの整備に関する投資は依然として増加傾向にありますが、公共投資は全体として引き続き減少傾向にあります。また、民需市場においては、映像配信サービスの拡大などのトラフィック増大により、サービス品質(QoS)を確保するための帯域制御装置分野の需要が高まりつつあります。

当社は、当社グループの強みであるIPネットワーク技術をベースにした高品質なソリューションを提供するとともに、システムインテグレータとの協業モデルを推進し、民需市場の売上拡大と収益改善に取り組んでいきます。なお、本事業は子会社アンリツネットワークス株式会社により事業を展開しています。

産業機械事業

当社は、食品の安全・安心意識の高まりから、食品の検査設備への需要が急増し、X線異物検出機が国内外で好調に推移するとともに、海外では自動重量選別機も好調でした。この結果、売上高は前期比10.6%増の135億95百万円となり、営業利益は、増収効果および金属材料の高騰対策としてのコスト削減への取り組みが奏功し、前期比34.0%増の8億14百万円となりました。

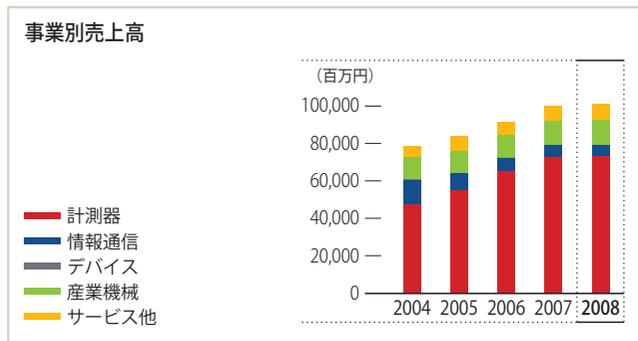
当社グループの売上高の14%を占める産業機械事業は、売上先の約80%を食品メーカーが占めているため、経済成長率や消費支出水準の変化が食品メーカーに及ぼす影響に左右されます。主力製品の金属検出機およびX線異物検出機は、食材の加工工程で混入した金属や異物を高精度かつ高速に検出することで、異物検出分野で高いマーケットシェアを獲得しています。また、アジア・米国・欧州の各地域でのシェア拡大を目指して投資を進めた結果、当事業の海外売上高比率は約30%となりました。

「食の安全・安心」を揺るがす事件は国内外で発生しており、特に米州、欧州での当社グループの品質検査機器への引合い情報は増加傾向を示しています。一方、金属材料の調達コストの上昇に加えて、小麦などの食品原材料や包装資材の高騰による国内食品メーカーの設備投資抑制などが新たな懸念材料となっています。これらに対処するため、ローコスト生産や物流コストの削減を目的とした海外生産を立ち上げるとともに、引き続き基本ユニットの共通化・標準化、コストダウンによる価格競争力の強化に取り組んでいきます。なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業を展開しています。

サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業および物流、厚生サービス、不動産賃貸およびその他の事業からなっています。

当期は、光通信デバイスにおいて、動画配信市場向けが必要一巡により減少する一方、メトロネットワーク向けの低価格の既存製品が伸長したことや、精密計測事業での品質対策費用の発生などもあって、売上高は前期比2.0%増の84億22百万円、営業利益は前期比26.9%減の19億25百万円となりました。



注) 2005年3月期より「デバイス事業」は「サービス他の事業」に含めて表示しています。

所在地別セグメントの状況

日本

計測器事業については、3Gおよび3.5G向け計測器は、携帯端末製造用が国内事業者のグローバル対応機種向けに堅調に推移したものの、収益性の高い研究開発用の需要が一巡し、売上が減少するとともに、営業利益も落ち込みました。また、NGN関連および汎用計測器では、収益性改善を目指した新製品が市場投入に時間を要したほか、顧客の設備投資抑制などにより期待していたほど売上には貢献しませんでした。情報通信事業は、公共情報システムを中心に顧客の設備投資計画の見直しが顕著になっており、システムインテグレータとの協業などによる民需向けの帯域制御装置についても売上が伸び悩みましたが、営業損益の黒字は確保しました。産業機械事業は、食の安全・安心意識の高まりにより、X線異物検出機を中心に好調でした。その他の事業については、デバイス事業

では、動画配信市場向け光デバイスが必要一巡により減少する一方、メトロネットワーク向けの低価格の既存製品が伸長したほか、精密計測事業では、品質対策費用の発生などもあって、営業利益を減少させました。

この結果、売上高は前期比0.5%増の501億67百万円、営業利益は前期比51.6%減の24億96百万円となりました。

米州

計測器事業について、移動通信基地局の建設・保守用ハンドヘルド型計測器は、売上は概ね堅調に推移したものの、前期のような大量受注案件はなかったため、営業利益は減少しました。汎用計測器は、電波測定などに用いられるハンドヘルド型計測器は好調だったものの、他の汎用計測器は減少しました。

この結果、売上高は前期比1.0%減の204億37百万円、営業利益は前期比14.8%減の34億70百万円となりました。

欧州

計測器事業について、3Gおよび3.5G向け計測器は、研究開発用の需要が一巡し、売上が減少した一方、サービス・アシュアランス分野については、前期より引き続き取り組んだTier1戦略が奏功し、有力通信事業者からの受注を獲得したことにより売上が大幅に増加し、営業赤字幅を圧縮しました。

この結果、売上高は前期比8.0%増の192億66百万円、営業損失は19億24百万円(前期は営業損失30億4百万円)となりました。

アジア他

計測器事業について、移動通信関連計測器は、中国のTD-SCDMA端末向けはまだ本格的な需要には至らなかったほか、UMTS(欧米向け3G)端末の量産用計測器も期待ほどではありませんでした。基地局の建設・保守用ハンドヘルド型計測器および光ネットワークの建設・保守用の計測器の需要も停滞しました。産業機械事業については、東南アジアでの特定用途向け重量選別機などの需要が引き続き堅調でした。

この結果、売上高は前期比4.0%減の106億14百万円、営業利益は前期比23.7%減の4億38百万円となりました。

流動性と財政状態

資金調達と流動性マネジメント

当社グループの資金需要は、製品の製造販売にかかわる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金および研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱によって世界的な信用収縮が生じていますが、2008年4月に設定した借入枠150億円のコミットメントライン(2011年3月まで有効)により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境の中で、国内外の不測の金融情

勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金および事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応していきます。

当期は、有利子負債の圧縮を引続き進めた結果、有利子負債残高は前期末の530億円から60億円減少し470億円となり、ネット・デット・エクイティ・レシオ^(注1)は前期末の0.54倍から0.57倍に、デット・エクイティ・レシオ^(注2)は前期末の0.86倍から0.89倍となりました。

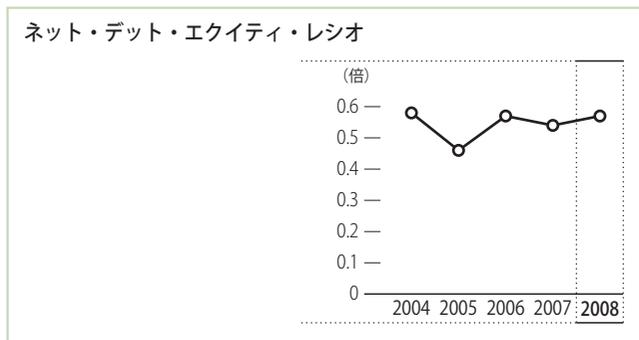
今後ともACE^(注3)の向上(投下資本コストを上回る税引き後営業利益の達成)と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出およびグループ内キャッシュ・マネジメント・システムなどによる資金効率化を原資として、有利子負債の削減、ネット・デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実、財務体質の強化に努めていきます。

2008年3月期末の当社の格付(株式会社格付投資情報センター)は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB」となっています。当社は、格付向上に向けて、引き続き財務安定性の改善に取り組んでいきます。

(注1)ネット・デット・エクイティ・レシオ:(有利子負債-現金及び現金同等物)/自己資本

(注2)デット・エクイティ・レシオ:有利子負債/自己資本

(注3)ACE(Anritsu Capital-cost Evaluation):税引き後営業利益-資本コスト



キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ32億61百万円減少して166億84百万円となりました。これは、有利子負債を削減したことが主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは、前期の29億8百万円から38億77百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の24億88百万円の獲得に対し、当期は62億51百万円の獲得となりました。これは主に、棚卸資産の圧縮など運転資本の効率化に努めたほか、米国子会社での法人税等の支払額が減少したことによるものです。減価償却費は前期比3億22百万円減の33億47百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の4億20百万円の獲得に対し、当期は23億73百万円の使用となりました。これは主に、前期の一時的な要因(有価証券および投資有価証券の売却による収入)が当期は発生しなかったことによるものです。なお、有形固定資産の取得による支出は、前期比2億19百万円増の24億37百万円

となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の139億74百万円の使用から、当期は66億25百万円の使用となりました。これは主に、2007年4月にシンジケートローン70億円を返済したことによるものです。なお、2008年1月に償還した第3回無担保社債150億円の償還資金の調達などを目的として、2007年9月に第4回無担保社債100億円を発行するとともに、2008年1月にシンジケートローン70億円の長期借入を行いました。

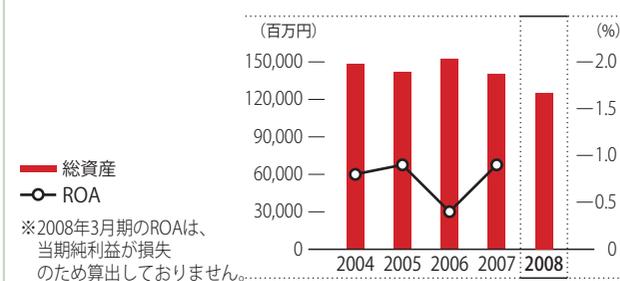
資産、負債および株主資本

当期末の総資産は前期末から154億77百万円(11.0%)減少し1,249億17百万円となりました。流動資産は前期末から97億32百万円(11.4%)減少し756億59百万円となりました。これは主に、当期において棚卸資産処分評価・廃却損を計上したことによる、棚卸資産の減少によるものです。

当期末の棚卸回転率は、前期末の3.7回から当期末は4.9回に改善しました。当面の目標として、6.0回以上を目指していきます。

固定資産は前期末から57億45百万円(10.4%)減少し492億58百万円となりました。これは、ネットワークモニタリング事業の一部製品を整理し、国際会計基準に基づいて資産計上していた整理対象製品に係わる試験研究費を一括償却したことにより、無形固定資産が前期末から29億39百万円減少したほか、光・IP向け測定事業の一部製品群を整理、整理対象製品群に係わる研究開発部門にてリストラクチャリングを進めたことにより有形固定資産が前期末から

総資産/ROA



自己資本/ROE



15億13百万円減少したことなどによるものです。

当期末の負債合計は、前期末から67億4百万円(8.5%)減少し720億71百万円となりました。流動負債は、前期末から236億50百万円(46.3%)減少の274億35百万円となりました。これは主に、第3回無担保社債(150億円)の満期償還およびシンジケートローン(70億円)の返済によるものです。流動比率は、前期末の167.2%から275.8%となり、正味運転資本は前期の343億5百万円に対し、当期は482億23百万円となりました。固定負債は前期末から169億46百万円(61.2%)増加の446億36百万円となり、固定負債のうちの長期借入債務は、前期末より162億83百万円増加し407億34百万円となりました。これは、第4回無担保社債(100億円)の発行とシンジケートローン(70億円)により長期借入金が増加したことなどによるものです。有利子負債残高は、前期末から60億22百万円減少し470億10百万円となりました。

純資産は前期末から87億73百万円(14.2%)減の528億45百万円となりました。自己資本比率は前期の43.9%から42.3%となりました。

設備投資の状況

当期の設備投資額は、前期より20.3%増加し27億90百万円となりました。当社グループは、固定通信網と無線通信網の融合や次世代ネットワークの構築など、ますます進化する通信ネットワークの品質とパフォーマンスに関する分野に経営資源を重点的に投資しています。当期は、主力の計測器事業を中心に、研究開発業務の効率化および生産体制整備を主目的に設備投資を行いました。

設備投資の内訳

	2008年(百万円)	前期比(%)
計測器	2,162	127.2
情報通信	82	70.6
産業機械	192	115.3
サービス他	284	101.8
計	2,721	120.2
消去又は全社	68	124.8
合計	2,790	120.3

設備投資額



研究開発活動

当社グループの研究開発は、オリジナル&ハイレベルの商品開発により、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献することを企業グループ理念とし、IPネットワーク、移動体通信システムなどの先端技術分野に集中した新商品の研究開発を進めています。

当社グループにおける、当期の研究開発投資の内訳は次のとおりです。

	2008年(百万円)	売上高比率(%)
計測器	10,575	14.5
情報通信	368	6.4
産業機械	1,092	8.0
サービス他	347	4.1
基礎研究開発	1,730	—
合計	14,115	14.0

また、事業別セグメントの主な研究開発成果は次のとおりです。

1. 計測器事業

(1) MP1800A シグナルクオリティアナライザ：

10GbitE光モジュールのストレスドレシーバ評価機能の開発

インターネット上コンテンツの大容量化に伴い、データ伝送容量は増大の一途をたどっており、10GbitEに対応する光モジュールおよびこれらモジュールを搭載する伝送装置の開発と製造が活発化しています。そのような状況の中、伝送装置の安定した相互接続性を確保するために必要な再現性の高い性能検証環境が求められています。当社は、MP1800Aシグナルクオリティアナライザの機能を強化、ストレスドレシーバコンFORMANCEテスト^(注4)を可能とする機能を開発し、相互接続性を確保するための性能検証作業の効率化に貢献します。

(注4) ストレスドレシーバコンFORMANCEテスト：10GbitE光モジュールおよび伝送装置のテストで、擬似的に劣化させた波形を使ってビットエラーを評価する。

(2) MD1230B データクオリティアナライザ：

トラフィック障害エミュレータの開発

NGNでは、通信や映像配信のIP化が進められています。IPTVを代表とする動画配信や、VoIPを利用した通話などのリアルタイムサービスにおいて、高品質で快適なサービスを提供するためには、QoS(Quality of Service)に加え、QoE(Quality of Experience)^(注5)の向上が課題となっています。高いQoEの実現には、ネットワークや伝送装置が実際のネットワークで複合的に発生しうるさまざまな負荷状況や障害状況に対しても安定して動作することが要求されます。当社は、MD1230Bデータクオリティアナライザの機能を強化することで、効果的なQoEの検証環境構築を可能とするトラフィック障害エミュレータを開発しました。ネットワークの負荷状況や障害状況を高精度に再現することが可能となり、通信/放送事業者や伝送装置メーカーなどにおけるネットワーク機器のQoE検証に

効果的な試験環境を提供します。

(注5) QoE(Quality of Experience):ユーザーから見たサービスの体感品質。

(3) MS2690A/91A/92A シグナルアナライザ:

次世代携帯電話規格LTE測定機能の開発

3Gが世界的な普及期を迎えている中、さらなるデータの高速化と低遅延化を実現する次世代通信方式(3.9G)の標準化が進んでいます。また、LTEに対応する基地局、携帯電話、アンプ、アンテナなどの開発も始動しており、LTEの技術開発に必要とされる測定器のニーズが高まっています。当社は、広帯域な次世代のワイヤレス通信の信号解析に対応するシグナルアナライザMS269XAシリーズを市場投入し、さらに機能強化を図ることで、LTE信号の波形パターン生成ソフトウェアと高速・高精度で測定するソフトウェアを開発しました。LTEに対応する基地局、携帯電話およびデバイスの送信・受信性能の評価を1台のMS269XAで行うことが可能となり、評価システムの簡素化と作業の効率化を図ることができます。また、高速な測定は、通信機器の製造検査において高い試験スループットを実現し、生産コストの削減に貢献します。

2. 情報通信事業

EN5001A L2SW内蔵ESコンバータの開発

EN5001A L2SW内蔵ESコンバータ(以下、本装置)は、Fast-Ethernetポートを6ポート、1次群通信ポートを1ポート備え、既存のSDH系伝送路を通して広域LANを構築する装置です。

ネットワークの高度化・広域化に伴い、遠隔地に設置のIP機器類を低コストで集中監視することが求められており、本装置はこうした要求に応え、広域LANを構築する中でリモート側機器の保守情報を、伝送路を通してオペレーションセンタに転送するものです。

3. 産業機械事業

品質管理・制御システムの開発

「食の安全と安心」に対する意識の高まりとともに、食品の製造工程では産地や原材料の管理に加え、食品製造の各工程についても厳格な管理が求められ、品質維持するための検査は包装後の出荷工程から原材料工程へとその適用範囲が拡大しているとともに、食品の性状や形態など自社製品の特性にマッチした品質検査機器を求めため、顧客のニーズは著しく多様化しています。

このような市場の状況に応えるため、製品ラインアップを充実し、顧客の品質保証ニーズに応える製品開発を行っています。

目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指して連結キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、投下資本が生み出した付加価値を評価するための当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としています。

当期は、連結ACEは△7億50百万円(前期は△13億97百万円)、

連結フリー・キャッシュ・フローは38億77百万円(前期は29億8百万円)となりました。なお、当期は当期純利益が損失のため、連結ROE(前期は2.2%)については算出していません。当社は、競争力強化と収益力向上を行いながら「利益ある成長」戦略の再構築に取り組み、中期的経営目標である連結営業利益率10%以上、ROE10%以上を目指していきます。

2009年3月期の業績見通しと対処すべき課題

2009年3月期の見通しにつきましては、新興国の経済拡大が引き続き世界経済を支えるものと思われませんが、世界的な金融市場の混乱が続く中、米国の景気後退懸念と日本、欧州などへの影響の波及、為替相場の動向、それらによる企業収益の悪化などを注視していく必要があります。当社グループはこのような厳しい市場環境を踏まえ、次の施策を展開していきます。

計測器事業は、「経営革新2008」を具体化し確実に実行することにより、収益力の向上を目指します。また、サービス・アシュアランス分野では、引き続きTier1戦略を推進し、EMEA地域以外での取り組みも強化することで、さらなる収益改善を図ります。携帯端末用の分野では、本格化しつつある3.9GのLTE端末開発用計測器の強化に注力します。販売面では、引き続き販売チャネルの拡充などに取り組みむとともに、重要顧客との開発ロードマップの共有などにより顧客密着度を高め、商品企画力を高めることで、市場ニーズをとらえた新製品の投入を進めます。

情報通信事業は、IPネットワークソリューションの競争力強化や、システムインテグレータとの関係強化を図ることで民需市場を積極的に開拓し、経営基盤の強化に取り組みます。

産業機械事業は、コスト削減への取り組みを強化することで収益力の向上に努める一方、製品の付加価値化、差別化戦略を進めるとともに、海外市場への展開をさらに加速させることで、事業の拡大を目指します。

また、これらの経営戦略を着実に遂行するには、阻害要因となるリスクを適切に管理・対処し、競争優位の源泉に変えていくことが重要です。このため、現在鋭意進めている内部統制システムの整備と連携させながら、リスクマネジメントシステムを継続的に改善し、経営目標の達成に努力していきます。

当社は、誠実な企業活動を通じてこそ企業価値の向上が実現されると考えており、CSR活動にも積極的に取り組んでいきます。当社にとってのCSR活動は、製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献が第一義であると考えていますが、それだけにとどまらず、当社グループの企業活動を、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、地球環境、人権、リスクマネジメントなど、CSRの各領域からも見直すことで、経営インフラのさらなる改善につなげていきます。

売上高については、主力の計測器事業において、サービス・アシュアランス分野での積み上げを見込む反面、その他の計測器の分野では顧客の設備投資抑制による減少を見込んでおり、産業機械事業で

は引き続き売上の伸長が見込まれますが、全体としてはほぼ当期並となる見通しです。営業利益は、「経営革新2008」による損益改善を見込む一方、円高ドル安による収益悪化に加え、2009年3月期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることに伴い、従来営業外費用に計上していた棚卸資産評価損は今後売上原価として処理されることになることもあわせ、全体としては減少する見通しです。また、当該会計基準の適用に伴い、棚卸資産の期首残高に含まれる変更差額(過去分)約15億円を特別損失として計上する予定です。

以上の点を踏まえ、2009年3月期の業績見通し(2008年4月24日発表)は、売上高1,000億円(当期実績の0.5%減)、営業利益45億円(同16.0%減)、当期純利益10億円(当期は39億円の損失)を予定しています。

リスク情報

本レポートに記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは、高い技術力により開発された製品とサービスを提供することで顧客価値の向上に努めています。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループがタイムリーに顧客価値を向上させるソリューションを提供できない場合や、通信事業者や通信機器メーカーのニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。とりわけ、携帯端末技術やIP技術の進展を背景としたデータ、音声、映像、モバイルを統合したクラウドプレイ・サービス、無線通信網と固定通信網の融合(FMC)およびNGNに向けた研究開発投資やサービス動向を的確に把握し、タイムリーにソリューションを顧客に提供することがポイントとなります。

市場の変動に関するリスク

当社グループが展開する製品群は、経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因によりグループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測器事業は、総じて世界各国の経済成長や消費動向に関連する通信事業者や通信装置メーカー、電子部品メーカーの設備投資需要の変動に影響されます。また、クラウドプレイ・サービスやFMCおよびNGNに代表される通信サービスの高度化、複雑化が通信業界の合従連衡や事業再編を加速させており、投資動向に不確実性を与えています。さらに、当社グループの収益の柱である移動体通信計測分野の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数に加えて、携帯端末のICチップ化(System on Chip)などに見られる食物連鎖の変化や端末量産用の計測器で激化する価格競争

などへの対応により収益が影響されます。情報通信事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府、自治体の防災・IPネットワーク関連の予算規模およびその執行業況に業績が左右される可能性があります。産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が約80%を占めており、経済成長や消費支出水準および原材料の価格動向が食品メーカーの経営成績や設備投資などに及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

海外展開に関するリスク

当社グループはグローバルマーケティングを展開しており、米州、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。中でも計測器事業の海外売上高比率は約70%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢や当社グループのグローバル戦略の進捗によって、収益が大きく影響を受ける可能性があります。とりわけ、情報と通信の融合やFMCが世界中で加速する中、グローバルでビジネスを展開するオペレーターや通信機器メーカーの合従連衡や事業再編が増加しており、この状況は今後も続く予想されます。その結果、設備投資動向が大きく変化した場合、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は当期実績で55.9%と高い比率となっています。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約などによりリスクヘッジに努めていますが、急激な為替変動は当社グループの収益や財政に影響をもたらす可能性があります。

長期在庫陳腐化のリスク

当社グループは、顧客のニーズやウォンツをきめ細かくとらえ、製品やサービスを市場に提供しよう努めています。しかし、特に計測器事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品および部品の陳腐化が起こりやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状況に影響をもたらす可能性があります。

のれんの減損に関するリスク

当社グループは当期末において“のれん”を計上しています。この“のれん”は計測器事業の事業領域拡大を目的とした海外企業買収によって発生したものです。世界経済や市場状況の変化、競合状況の激化などにより計測器事業の収益が影響を受け、結果的に“のれん”の減損を認識する可能性があります。

連結財務諸表

連結損益計算書

単位：百万円

3月31日に終了した1年間	2008年 (当連結会計年度)	2007年 (前連結会計年度)
売上高	100,485	99,445
売上原価	56,474	55,786
売上総利益	44,011	43,659
販売費及び一般管理費	38,655	37,300
営業利益	5,356	6,358
営業外収益	737	1,107
受取利息	254	398
受取配当金	38	35
固定資産売却益	—	198
その他の営業外収益	444	474
営業外費用	8,099	4,272
支払利息	888	1,234
為替差損	—	465
棚卸資産廃却損	2,426	542
棚卸資産評価損	3,221	1,112
その他の営業外費用	1,563	918
経常利益(△損失)	△2,006	3,193
特別利益	35	326
固定資産売却益	35	—
関係会社整理益	—	166
新株引受権戻入益	—	160
特別損失	1,186	418
経営革新施策費用	1,156	—
投資有価証券評価損	29	39
特別退職金	—	331
固定資産廃却損	—	47
税金等調整前当期純利益(△純損失)	△3,156	3,101
法人税、住民税及び事業税	435	2,216
法人税等調整額	307	△490
当期純利益(△純損失)	△3,900	1,375

(注1) 前期において独立科目で掲記しておりました営業外収益の「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため当期は営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しております。なお、当期における「固定資産売却益」の金額は38百万円であります。

(注2) 前期において独立科目で掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しております。なお、当期における「為替差損」の金額は258百万円であります。

(注3) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2007年4月1日から2008年3月31日まで)

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	合計		
2007年3月31日 残高	14,049	22,999	27,116	△824	63,341	705	△1	△2,441	△1,736	13	61,619
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△892	—	△892	—	—	—	—	—	△892
当期純損失	—	—	△3,900	—	△3,900	—	—	—	—	—	△3,900
自己株式の取得	—	—	—	△9	△9	—	—	—	—	—	△9
自己株式の処分	—	—	△1	2	1	—	—	—	—	—	1
株主資本以外の 項目の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△521	△21	△3,469	△4,012	40	△3,972
合計	—	—	△4,794	△7	△4,801	△521	△21	△3,469	△4,012	40	△8,773
2008年3月31日 残高	14,049	22,999	22,322	△831	58,540	183	△22	△5,910	△5,749	54	52,845

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

単位：百万円

3月31日現在	2008年 (当連結会計年度)	2007年 (前連結会計年度)	3月31日現在	2008年 (当連結会計年度)	2007年 (前連結会計年度)
(資産の部)	124,917	140,395	(負債の部)	72,071	78,776
流動資産	75,659	85,391	流動負債	27,435	51,086
現金及び預金	17,384	18,947	支払手形及び買掛金	7,269	7,476
受取手形及び売掛金	27,616	28,113	一年内償還社債	—	15,000
有価証券	—	998	短期借入金	6,276	13,582
棚卸資産	20,652	26,599	未払法人税等	830	1,274
繰延税金資産	9,071	9,324	役員賞与引当金	27	66
その他の流動資産	1,353	1,895	その他の流動負債	13,031	13,685
貸倒引当金	△418	△488			
固定資産	49,258	55,003	固定負債	44,636	27,690
有形固定資産	21,946	23,459	社債	10,000	—
建物及び構築物	13,306	14,014	新株予約権付社債	15,000	15,000
機械装置及び運搬具	2,027	2,389	長期借入金	15,734	9,451
工具器具備品	2,056	2,463	繰延税金負債	865	754
土地	4,397	4,558	退職給付引当金	1,866	1,741
建設仮勘定	157	34	役員退職慰労引当金	32	80
			賞与引当金	8	48
			その他の固定負債	1,129	613
無形固定資産	15,368	18,308			
のれん	12,518	14,651	(純資産の部)	52,845	61,619
その他の無形固定資産	2,850	3,656	株主資本	58,540	63,341
投資その他の資産	11,943	13,235	資本金	14,049	14,049
投資有価証券	1,612	2,285	資本剰余金	22,999	22,999
繰延税金資産	1,849	1,703	利益剰余金	22,322	27,116
長期前払費用	7,614	7,490	自己株式	△831	△824
その他	890	1,786	評価・換算差額等	△5,749	△1,736
貸倒引当金	△24	△29	その他有価証券評価差額金	183	705
合 計	124,917	140,395	繰延ヘッジ損益	△22	△1
			為替換算調整勘定	△5,910	△2,441
			新株予約権	54	13
			合 計	124,917	140,395

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

3月31日に終了した1年間	2008年 (当連結会計年度)	2007年 (前連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△損失)	△3,156	3,101
減価償却費	3,347	3,670
のれん償却額	640	640
貸倒引当金の減少額	△26	△88
賞与引当金の増減額	△39	12
受取利息及び受取配当金	△292	△434
支払利息	888	1,234
為替差損益	4	△26
投資有価証券売却益	—	△0
投資有価証券評価損	29	39
有形固定資産除却・売却損	138	76
有形固定資産売却益	△73	△198
売上債権の増減額	△1,590	1,218
棚卸資産の増減額	4,961	△1,790
仕入債務の増減額	1,035	△1,852
退職給付引当金の増減額	125	△23
前払年金費用の増減額	△124	102
役員賞与引当金の増減額	△39	66
未収消費税等の増減額	119	△137
未払消費税等の減少額	△29	△29
役員賞与の支払額	—	△83
その他	1,774	△571
小計	7,694	4,927
利息及び配当金の受取額	291	440
利息の支払額	△1,008	△1,291
法人税等の支払額	△878	△1,942
法人税等の還付額	152	355
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,251	2,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	900
有形固定資産の取得による支出	△2,437	△2,218
有形固定資産の売却による収入	132	321
投資有価証券の取得による支出	△2	△9
投資有価証券の売却による収入	—	1,952
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△65	△526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,373	420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	△244	△1,964
長期借入れによる収入	7,640	7,800
長期借入金の返済による支出	△8,120	△4,168
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△15,000	△14,793
当社による配当金の支払額	△892	△828
自己株式の取得による支出	△9	△21
自己株式の売却による収入	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,625	△13,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△514	142
現金及び現金同等物の減少額	△3,261	△10,923
現金及び現金同等物の期首残高	19,946	30,870
現金及び現金同等物の期末残高	16,684	19,946

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社43社のすべてを連結の範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については42頁「主要子会社」に記載しております。
なお、NetTest do Mexico C.V. de SA及びネットテスト株式会社は当連結会計年度に清算したため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

Anritsu A/Sの持分法適用関連会社であるCN Resources International (CZ) A/S, Czechについては持分法適用の範囲に含めております。なお、その決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月29日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社市川電機については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

主として個別法による原価法

3) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号」)に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が74百万円、営業利益が85百万円それぞれ減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が85百万円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

2007年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が完了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が177百万円、営業利益が195百万円それぞれ減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が195百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、のれんについては「6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項」に記載のとおりであります。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

3) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社等は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は2004年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

4) 賞与引当金

当社は、幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- 1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金
- 3) ヘッジ方針 為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- 4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。
また、特例処理の要件を満たす金利スワップは、有効性の評価を省略しております。

(7) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。償却する場合は、20年以内の投資回収見込年数で均等償却しております。
なお、NetTest社(現Anritsu A/S)との間ののれんについては9年で均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項(税効果会計関係)

2008年(当連結会計年度)	単位：百万円	2007年(前連結会計年度)	単位：百万円
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産	11,220	棚卸資産	9,927
連結会社繰越欠損金	5,836	連結会社繰越欠損金	7,102
ソフトウェア	2,386	ソフトウェア	2,225
未払費用	996	未払費用	1,054
関係会社株式	688	関係会社株式	688
投資有価証券	571	投資有価証券	589
試験研究費	508	その他	823
その他	698	繰延税金資産小計	22,412
繰延税金資産小計	22,907	評価性引当額	△10,734
評価性引当額	△11,629	繰延税金資産合計	11,677
繰延税金資産合計	11,277	繰延税金負債	
繰延税金負債		退職給付引当金	965
退職給付引当金	950	その他有価証券評価差額金	194
その他有価証券評価差額金	58	その他	307
その他	278	繰延税金負債合計	1,467
繰延税金負債合計	1,288	繰延税金資産の純額	10,210
繰延税金資産の純額	9,989		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。		法定実効税率(調整)	40.6%
		期間差異に対する評価性引当額増減	4.0%
		繰越欠損金に対する評価性引当額増減	△42.0%
		永久差異	34.8%
		住民税均等割等課税所得によらない税額	10.9%
		連結子会社実効税率差異	△11.2%
		税額等見積差額	18.0%
		その他	0.5%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員を対象に確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)及び適格退職年金制度を併用しております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

単位: 百万円

(1) 退職給付債務	△31,477
(2) 年金資産	26,534
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△4,942
(4) 未認識数理計算上の差異	10,660
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	5,717
(6) 前払年金費用	7,583
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△1,866

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	835百万円
(2) 利息費用	744百万円
(3) 期待運用収益(減算)	△758百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	994百万円
(5) 退職給付費用 計	1,816百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時に全額費用処理しております。

(セグメント情報)

1. 事業別セグメント情報

2008年3月31日に終了した1年間(当連結会計年度)

単位: 百万円

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,717	5,749	13,595	8,422	100,485	—	100,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	176	4	35	3,240	3,457	△3,457	—
計	72,894	5,754	13,631	11,663	103,942	△3,457	100,485
営業費用	68,767	5,677	12,816	9,737	96,999	△1,869	95,129
営業利益	4,126	76	814	1,925	6,943	△1,587	5,356
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	80,560	7,551	10,565	16,480	115,157	9,760	124,917
(2) 減価償却費	2,242	98	176	627	3,145	227	3,373
(3) 資本的支出	2,162	82	192	284	2,721	68	2,790

2007年3月31日に終了した1年間(前連結会計年度)

単位: 百万円

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,882	6,010	12,295	8,256	99,445	—	99,445
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62	7	44	3,744	3,859	△3,859	—
計	72,945	6,017	12,340	12,001	103,305	△3,859	99,445
営業費用	68,228	5,872	11,732	9,367	95,199	△2,112	93,087
営業利益	4,717	145	608	2,634	8,105	△1,746	6,358
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	94,875	8,756	9,993	16,740	130,366	10,029	140,395
(2) 減価償却費	2,358	103	141	726	3,330	268	3,599
(3) 資本的支出	1,700	117	166	279	2,263	55	2,319

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりであります。

- (1) 計測器 デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシユアランス
- (2) 情報通信 公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
- (3) 産業機械 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サービス他 物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

2008年(当連結会計年度)	1,730百万円
2007年(前連結会計年度)	1,839百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

2008年(当連結会計年度)	18,130百万円
2007年(前連結会計年度)	17,844百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更により、従来の方法による場合と比べ、営業費用は「計測器」で48百万円、「情報通信」で2百万円、「産業機械」で7百万円、「サービス他」で1百万円、「消去又は全社」で25百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を見直しております。当該変更により、従来の方法による場合と比べ、営業費用は「計測器」で100百万円、「情報通信」で15百万円、「産業機械」で7百万円、「サービス他」で49百万円、「消去又は全社」で22百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

2008年3月31日に終了した1年間（当連結会計年度）

単位：百万円

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,167	20,437	19,266	10,614	100,485	—	100,485
(2) セグメント間の内部売上高	14,810	9,633	4,859	617	29,920	△29,920	—
計	64,977	30,070	24,126	11,231	130,406	△29,920	100,485
営業費用	62,480	26,600	26,050	10,793	125,925	△30,796	95,129
営業利益（△損失）	2,496	3,470	△1,924	438	4,480	875	5,356
2. 資産	111,007	33,695	15,203	4,993	164,899	△39,982	124,917

2007年3月31日に終了した1年間（前連結会計年度）

単位：百万円

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,903	20,646	17,838	11,057	99,445	—	99,445
(2) セグメント間の内部売上高	14,020	9,230	4,017	554	27,823	△27,823	—
計	63,924	29,876	21,856	11,612	127,269	△27,823	99,445
営業費用	58,761	25,803	24,861	11,037	120,463	△27,376	93,087
営業利益（△損失）	5,162	4,073	△3,004	574	6,805	△446	6,358
2. 資産	123,330	37,732	17,755	5,697	184,515	△44,120	140,395

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州 アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州 イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク

(3) アジア他 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2008年（当連結会計年度）

2007年（前連結会計年度）

18,130百万円

17,844百万円

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法による場合と比べ、営業費用は「日本」で85百万円増加し、営業利益は「日本」で同額減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を見直しております。

当該変更により、従来の方法による場合と比べ、営業費用は「日本」で195百万円増加し、営業利益は「日本」で同額減少しております。

3. 海外売上高

2008年3月31日に終了した1年間（当連結会計年度）

単位：百万円

	米州	EMEA	アジア他	計
1. 海外売上高	19,557	19,092	17,554	56,204
2. 連結売上高	—	—	—	100,485
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	19.4%	19.0%	17.5%	55.9%

2007年3月31日に終了した1年間（前連結会計年度）

単位：百万円

	米州	EMEA	アジア他	計
1. 海外売上高	19,023	18,251	17,117	54,391
2. 連結売上高	—	—	—	99,445
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	19.1%	18.4%	17.2%	54.7%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州 アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) EMEA イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク、中近東、アフリカ

(3) アジア他 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

単独財務諸表

損益計算書

単位：百万円

3月31日に終了した1年間	2008年	2007年
売上高	49,647	50,193
売上原価	36,812	35,501
売上総利益	12,834	14,691
販売費及び一般管理費	12,373	11,967
営業利益	461	2,723
営業外収益	868	1,064
受取利息及び受取配当金	618	773
その他の営業外収益	249	290
営業外費用	6,407	2,048
支払利息及び社債利息	508	545
その他の営業外費用	5,898	1,503
経常利益(△損失)	△5,076	1,739
特別利益	148	160
特別損失	73	39
税引前当期純利益(△損失)	△5,002	1,859
法人税、住民税及び事業税	△409	△389
法人税等調整額	△6	54
当期純利益(△純損失)	△4,586	2,195

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

単位：百万円

3月31日現在	2008年	2007年	3月31日現在	2008年	2007年
(資産の部)	125,109	136,255	(負債の部)	60,368	65,535
流動資産	47,708	57,448	流動負債	20,755	43,210
現金及び預金	10,433	11,999	支払手形及び買掛金	6,943	8,095
受取手形及び売掛金	17,063	19,322	短期借入金	1,040	7,870
棚卸資産	10,904	15,897	一年内償還社債	—	15,000
その他の流動資産	9,307	10,229	その他の流動負債	12,772	12,244
固定資産	77,401	78,806	固定負債	39,613	22,325
有形固定資産	9,110	9,510	社債	10,000	—
建物及び構築物	6,970	7,199	新株予約権付社債	15,000	15,000
その他の有形固定資産	2,139	2,308	その他の固定負債	14,613	7,324
無形固定資産	512	545	(純資産の部)	64,741	70,719
投資その他の資産	67,778	68,750	株主資本	64,530	70,018
関係会社株式	53,247	52,307	資本金	14,049	14,049
長期貸付金	7,015	7,545	資本剰余金	22,999	22,999
その他の投資その他の資産	7,516	8,897	利益剰余金	28,312	33,792
合 計	125,109	136,255	自己株式	△831	△824
			評価・換算差額等	156	687
			その他有価証券評価差額金	178	688
			繰延ヘッジ損益	△22	△1
			新株予約権	54	13
			合 計	125,109	136,255

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2007年4月1日から2008年3月31日まで)

単位：百万円

	株主資本							評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益			合計	
		資本準備金	合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金								合計
2007年3月31日 残高	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	3,105	33,792	△824	70,018	688	△1	687	13	70,719
事業年度中の変動額														
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△892	△892	—	△892	—	—	—	—	△892
当期純損失	—	—	—	—	—	△4,586	△4,586	—	△4,586	—	—	—	—	△4,586
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△9	△9	—	—	—	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△1	△1	2	1	—	—	—	—	1
株主資本以外の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△510	△21	△531	40	△491
合計	—	—	—	—	—	△5,480	△5,480	△7	△5,487	△510	△21	△531	40	△5,978
2008年3月31日 残高	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	△2,374	28,312	△831	64,530	178	△22	156	54	64,741

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

主要子会社 (2008年7月1日現在)

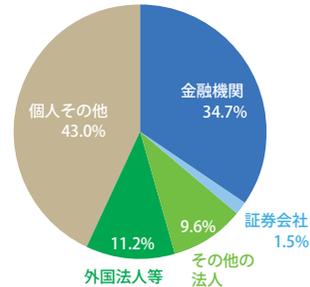
日本		主な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
		アンリツ産機システム株式会社	1,350	100
		アンリツネットワークス株式会社	355	100
		東北アンリツ株式会社	250	100
		アンリツ計測器カスタムサービス株式会社	100	100
		アンリツデバイス株式会社	90	100
		アンリツプレジジョン株式会社	80	100
		アンリツエンジニアリング株式会社	40	100
		アンリツ興産株式会社	20	100
		アンリツ不動産株式会社	20	100
		アンリツテクマック株式会社	10	100
		株式会社アンリツプロアソシエ	10	100
米州		主な事業内容	資本金	議決権の 所有割合 (%)
	米国	Anritsu U.S. Holding, Inc.	9千米ドル	100
	米国	Anritsu Company	12,471千米ドル	100*
	米国	Anritsu Instruments Company	2,900千米ドル	100*
	米国	Anritsu Industrial Solutions U.S.A. Inc.	5千米ドル	100*
	カナダ	Anritsu Electronics Ltd.	1百カナダドル	100*
	ブラジル	Anritsu Eletrônica Ltda.	569千リアル	100*
	メキシコ	Anritsu Company S.A. de C.V.	5万ペソ	100*
EMEA		主な事業内容	資本金	議決権の 所有割合 (%)
	デンマーク	Anritsu A/S	30百万デンマーククローネ	100
	英国	Anritsu EMEA Ltd.	1,502千英ポンド	100
	英国	Anritsu Ltd.	20千英ポンド	100*
	英国	Anritsu Industrial Solutions Europe Ltd.	50千英ポンド	100*
	ドイツ	Anritsu GmbH	2,837千ユーロ	100*
	フランス	Anritsu S.A.	1,000千ユーロ	100*
	フランス	Anritsu Instruments S.A.S.	37千ユーロ	100*
	イタリア	Anritsu S.p.A.	260千ユーロ	100*
	イタリア	Anritsu Solutions S.p.A.	150千ユーロ	100*
	スウェーデン	Anritsu AB	800千スウェーデンクローナ	100*
アジア他		主な事業内容	資本金	議決権の 所有割合 (%)
	中国	Anritsu Company Ltd.	43,700千香港ドル	100
	中国	Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	8,480千人民元	100*
	中国	Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd.	250千米ドル	100*
	韓国	Anritsu Corporation, Ltd.	1,450百万ウォン	100*
	台湾	Anritsu Company, Inc.	78百万ニュータイワンドル	100*
	シンガポール	Anritsu Pte. Ltd.	600千シンガポールドル	100*
	タイ	Anritsu Industrial Solutions (Thailand) Co., Ltd.	3,000万バーツ	100*
	オーストラリア	Anritsu Pty. Ltd.	820千豪ドル	100*

* 印を付した議決権の所有割合は、間接所有割合を示しています。

投資家向け情報 2008年3月31日現在

本 社 アンリツ株式会社
 〒243-8555 神奈川県厚木市恩名5-1-1
 Tel: (046) 223-1111
 URL: <http://www.anritsu.co.jp>
創業 せきざんしや (石杉社) 明治28年(1895年)
創立年月日 昭和6年(1931年)3月17日
資本金 14,049,774,688円
従業員数 3,963名(連結)
 1,074名(単独)
上場証券取引所 東京証券取引所第一部(証券コード: 6754)
株主名簿管理人 住友信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
株主総数 17,262名
格付情報 格付投資情報センター
 長期債 BBB
 短期債 a-2

発行する株式の総数 400,000,000株
発行済株式数 128,037,848株
株式の所有者別状況

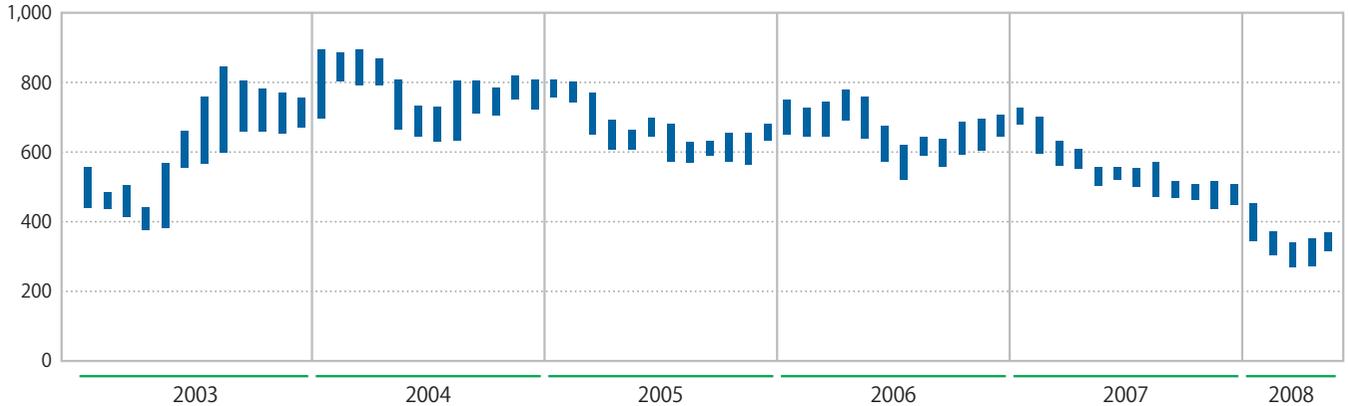


大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	19,200	15.00
日本電気株式会社	8,312	6.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,057	3.17
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナルPLC	3,168	2.47
三井住友海上火災保険株式会社	2,964	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	2,500	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,359	1.84
住友生命保険相互会社	2,314	1.81
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,817	1.42
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,566	1.22

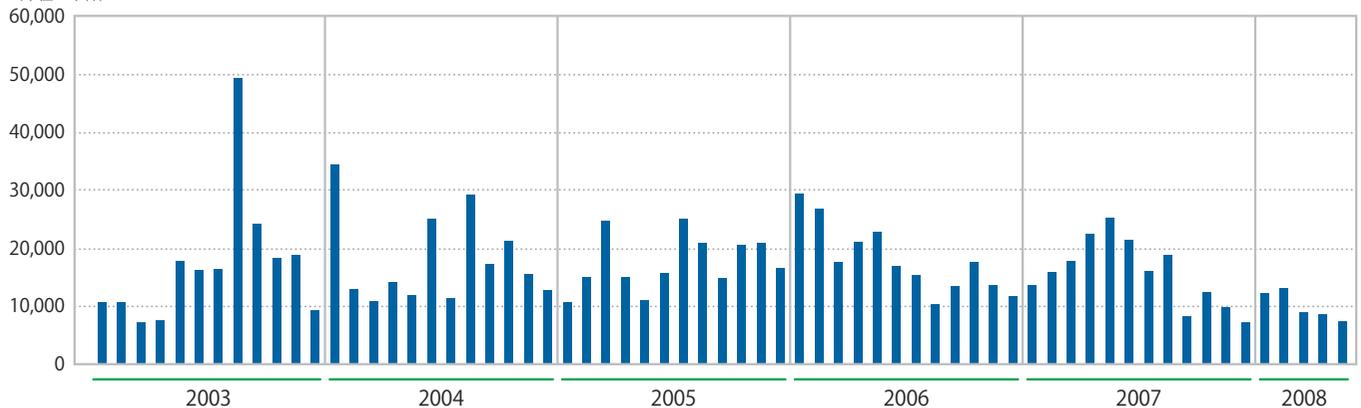
株価推移

(円) 注: 高値=896円 安値=270円



株式売買高

(単位: 千株)



アンリツ株式会社

〒243-8555 神奈川県厚木市恩名5-1-1

TEL : (046) 223-1111

<http://www.anritsu.co.jp>

Anritsu

Discover What's Possible™



本書は再生紙を使用し、大豆油インキで印刷しています。